

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年3月1日
(第117期)	至	平成18年2月28日

東宝株式会社

(861002)

第117期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東宝株式会社

目 次

頁

第117期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第 2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第 3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第 4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第 5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	72
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第 7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103

監査報告書

平成17年 2月連結会計年度	105
平成18年 2月連結会計年度	107
平成17年 2月会計年度	109
平成18年 2月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 5 月30日
【事業年度】	第117期(自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄 3 丁目 3 番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神 2 丁目14番 2 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月
営業収入 (百万円)	200, 513	173, 124	194, 996	202, 191	202, 990
経常利益 (百万円)	22, 137	19, 447	22, 541	25, 886	23, 873
当期純利益 (百万円)	10, 290	8, 360	9, 844	5, 862	10, 763
純資産額 (百万円)	193, 827	186, 941	197, 868	201, 076	219, 595
総資産額 (百万円)	352, 068	323, 786	360, 003	347, 300	372, 335
1 株当たり純資産額 (円)	10, 453. 71	1, 008. 52	1, 066. 11	1, 078. 25	1, 172. 40
1 株当たり当期純利益 (円)	555. 39	45. 09	51. 68	30. 21	56. 44
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	539. 54	43. 83	50. 22	—	—
自己資本比率 (%)	55. 1	57. 7	55. 0	57. 9	59. 0
自己資本利益率 (%)	5. 9	4. 4	5. 1	2. 9	5. 1
株価収益率 (倍)	26. 9	24. 1	30. 3	55. 9	38. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22, 828	16, 855	23, 681	20, 832	24, 062
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20, 251	△10, 034	△19, 607	△10, 565	△52, 509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1, 049	△3, 835	11, 457	△12, 285	△2, 531
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	51, 990	54, 709	70, 020	68, 010	37, 197
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5, 427 (1, 497)	4, 147 (2, 015)	4, 083 (2, 997)	4, 123 (3, 212)	4, 024 (2, 454)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成17年2月期及び平成18年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月
営業収入 (百万円)	98,404	84,480	88,026	105,717	103,475
経常利益 (百万円)	13,090	12,759	13,971	17,218	19,004
当期純利益 (百万円)	6,242	6,586	6,349	7,464	10,034
資本金 (百万円)	10,354	10,354	10,354	10,355	10,355
発行済株式総数 (株)	18,898,888	188,988,880	188,988,880	188,990,633	188,990,633
純資産額 (百万円)	131,813	123,741	130,876	135,472	150,463
総資産額 (百万円)	210,561	195,169	228,972	228,571	248,748
1株当たり純資産額 (円)	6,977.88	655.24	692.59	717.02	796.49
1株当たり配当額 (円)	100	20	13	20	20
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(50)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 (円)	330.69	34.87	33.15	39.05	52.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	321.88	33.93	32.27	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	63.4	57.2	59.3	60.5
自己資本利益率 (%)	5.4	5.2	5.0	5.6	7.0
株価収益率 (倍)	45.2	31.2	47.3	43.3	41.5
配当性向 (%)	30.3	57.4	39.2	51.2	38.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	468 (314)	423 (298)	391 (207)	372 (97)	345 (45)

- (注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 平成17年2月期及び平成18年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 平成14年4月22日付で普通株式1株を10株に分割しております。なお、平成15年2月期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 4 平成15年2月期の1株当たり配当額20円には創立70周年記念配当10円を含んでおります。
- 5 平成16年2月期の1株当たり配当額13円には特別配当3円を含んでおります。
- 6 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 平成17年2月期の1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
- 8 平成18年2月期の1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

東宝株式会社(以下、当社という。)は、映画、演劇の興行を主たる目的として昭和7年8月に株式会社東京宝塚劇場として設立されました。設立後は、昭和9年1月に東京宝塚劇場、同年2月に日比谷映画劇場、昭和10年6月に有楽座を相次いで開場し、昭和11年1月には日本映画劇場株式会社(日本劇場を所有)を合併して東京宝塚劇場の開場以来2年余りで、映画演劇興行界に確固たる基盤を確立しました。当社と主要な関係会社のうち4社の設立から現在に至る経緯の概要は次のとおりであります。なお、各項目のうち当社に係るものについては会社名の記載を省略しております。

昭和12年3月	株式会社東横映画劇場を合併
昭和12年8月	東宝映画株式会社設立
昭和13年3月	帝国劇場株式会社を合併
昭和18年12月	東宝映画株式会社を合併し、映画の製作、配給、興行及び演劇興行の総合の一貫経営を行うことになり、社名を東宝株式会社に改称。以後、主として東宝映画株式会社より引継いだ砧撮影所(現在の東宝スタジオ)において映画を製作。
昭和20年3月	株式会社梅田映画劇場(梅田劇場、北野劇場を所有)及び株式会社南街映画劇場(南街劇場を所有)を合併
昭和21年2月	映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として、スバル興業株式会社(現・連結子会社)設立
昭和21年9月	スバル興業株式会社が、丸の内名画座、丸の内オリオン座及び丸の内スバル座を開場
昭和22年9月	電気工事及び建設を主たる目的として、太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)設立
昭和23年6月	映画、演劇の興行を目的として三和興行株式会社(現・連結子会社)設立
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
昭和24年5月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
昭和25年7月	株式会社帝国劇場を設立
昭和28年12月	南街会館(南街劇場、なんば東宝等)完成
昭和30年7月	株式会社帝国劇場を合併
昭和32年4月	東宝本社ビル(千代田劇場、みゆき座、芸術座及び本社事務所)完成
昭和32年9月	太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、商号を千代田土地建物株式会社に変更
昭和33年1月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、関東土地建物株式会社、東宝文化映画株式会社、福岡東宝劇場株式会社及び東海土地株式会社を合併
昭和35年9月	ビル等の保守清掃及び施設管理の請負を主たる目的として、株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)設立
昭和36年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第1部に指定
昭和38年7月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、旧・東宝不動産株式会社を合併、商号を東宝不動産株式会社に変更
昭和38年10月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第2部に上場
昭和39年6月	スバル興業株式会社が、道路の清掃及びメンテナンス事業への進出を目的として、株式会社東京ハイウェイを設立

昭和40年10月	旧・帝国劇場の建物を取壊し、新・帝国劇場を建設するにあたり、資産を分離し、株式会社帝国劇場を設立
昭和41年 4 月	スバル興業株式会社が、有楽町スバル座を開場
昭和44年10月	新宿東宝会館(新宿プラザ劇場等)完成
昭和47年 2 月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第 2 部に上場
昭和47年 6 月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が株式会社九州サービスセンターを合併
昭和48年 7 月	京極東宝会館(京極東宝劇場等)完成
昭和48年 8 月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第 1 部に上場
昭和49年 8 月	スバル興業株式会社が、株式会社東京ハイウェイを合併して、事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を追加(現在、関東、関西、中部及び東北の 4 地区に清掃及び補修工事の事業所19ヶ所を開設)
昭和50年 3 月	三和興行株式会社が、第一興行株式会社を合併
昭和51年 7 月	東宝不動産株式会社が、株式会社帝国劇場を合併
昭和55年 9 月	三和興行株式会社が、新東ビル株式会社を合併
昭和55年10月	ナビオ阪急ビル(北野劇場等)完成
昭和59年10月	有楽町センタービル(日本劇場等)完成
昭和60年 7 月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第 1 部に上場
昭和62年10月	東宝日比谷ビル(シャンテシネ 1 劇場、シャンテシネ 2 劇場等)完成
平成 3 年 7 月	渋谷シネタワー(渋谷シネタワー 1 劇場等)完成
平成 4 年 4 月	博多STビル完成
平成 6 年11月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が、商号を東宝ビル管理株式会社に変更
平成 9 年 3 月	天神東宝ビル完成
平成12年12月	東京宝塚ビル完成
平成15年 4 月	ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して同社を子会社とし、TOHOシネマズ株式会社(現・連結子会社)と商号変更
平成16年11月	名古屋東宝ビル完成
平成16年12月	札幌東宝ビル完成
平成17年 4 月	東宝本社を東宝日比谷ビル(千代田区有楽町一丁目 2 - 2)に移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社79社、関連会社18社（うち連結子会社53社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社33社（うち連結子会社23社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社6社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、国外への配給は主として東宝国際㈱が担当しており、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

当社、子会社12社（三和興行㈱等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社15社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社35社（うち連結子会社23社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社8社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社23社、関連会社2社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社4社、関連会社3社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、㈱東宝セキュリティはビルの警備等に携わっております。

その他事業

子会社9社（うち連結子会社5社）、関連会社4社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販・飲食業の経営及び③リース業並びに④その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社1社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社3社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

②物販・飲食業の経営

子会社5社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携わっている他、㈱東宝ステラ、東宝食堂㈱は物販業・飲食業に携わっております。

③リース業

連結子会社である阪急東宝リース㈱がリース業に携わっております。

④その他の事業

子会社2社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 41社(東宝側は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 7社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝側、東宝映画*1、東宝国際側*1、 東宝東和側*1、東宝東京現像所*1、 東宝日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 15社 *1連結子会社 12社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝側、東宝東日本興行側*1、 東宝関西興行側*1、九州東宝側*1、 中部東宝側*1、北海道東宝側*1、 関東共栄興行側*1、関西共栄興行側*1、 九州共栄興行側*1、三和興行側*1、 東宝文化劇場*1、TOHOシネマズ側*1、 東宝公衆館*1、 オーエス側*3、札幌シネマフロンティア側*4
映像の製作・販売 21社 *1連結子会社 7社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝側、東宝映画新社*1、 東宝ミュージック側*1、東宝映像美術*1、 東宝ビルト*1、東宝コスチューム*1、 東宝舞台側*1、東宝アド側*1、 東宝スタジオサービス*2 他7社、 東宝アイ・エス・シー*4 他4社

「映画の製作・配給」、「映画の興行」、「映像の製作・販売」には東宝側が重複して含まれております。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝側、東宝芸能側*1、 東宝エージェンシー*1、 東宝シアター・コミュニケーション・ システムズ*4

その他の関係会社

阪急ホールディングス側

不動産事業 42社

不動産の賃貸等 10社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝側、国際放映側*1、東宝不動産側*1、 札幌公衆興業側*1、萬活土地起業側*1、 東宝高知三映社*1、新天地側*1、 国際東宝側*2、東宝地所側*2、 東宝東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 25社 *1連結子会社 14社 *2非連結子会社(持分法非適用) 9社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
スバル興業側*1、東宝太陽道路*1、 東宝トーハイクリーン*1、東宝トーハイサービス*1、 東宝東京ハイウェイ*1、東宝グローウェイ*1、 北都興業側*1、スバル食堂側*1、 東宝協立道路サービス*1、東宝関西トーハイ事業*1、 東宝高速道路管理*1、東宝ケイ・エス商事*1、 京阪道路サービス側*1、ハイウェイ開発側*1 東宝ビルメン総業*2 他8社、 東宝アイアクセス*3、東宝エスティジェー*4
不動産の保守・管理 7社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理側*1、東宝宝セキュリティ*1、 東宝サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理側*4 他2社

その他事業 13社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
東宝エンタープライズ*1、 東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 5社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業側*1、東宝宝ステラ*1、 東宝食堂側*1、 東宝物産側*2 他1社
リース業 1社 *1連結子会社 1社
阪急東宝リース側*1
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝ビジネスサポート*2、東宝サポート ライフ側*2、成旺印刷側*3、

リース取引

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝側が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は298社であります。
その他の関係会社として、阪急ホールディングス側1社があり、その完全子会社である阪急電鉄側に当社が不動産を賃貸しております。

事業の区分毎の非連結子会社及び関連会社の会社数と会社名は次のとおりであります。

(連結子会社については、第1 企業の概況 4 関係会社の状況を参照。)

事業の区分	主要な事業内容	非連結子会社(26社)		関連会社(18社)	
		会社数	会社名	会社数	会社名
映画事業	映画の製作・配給	2 社	(株)日本アート・シアター・ギルド 東寶影業(香港)有限公司		
	映画の興行			2 社	オーエス(株) ※1 札幌シネマフロンティア(株)
	映像の製作・販売	8 社	(株)東宝スタジオサービス※2 (有)東宝・サン・アート 日本カム(株) (株)東和ミュージック (株)東和プロモーション (株)ケイエッチケイアート (株)エヌ・エー・シー (株)東京メディアエンタープライズ	5 社	(株)アイ・エス・シー (株)ニュージャパンフィルム (株)映像衣裳サービス (株)渋谷ステージセンター 日本映像振興(株)
演劇事業	演劇の製作・興行			1 社	(株)シアター・コミュニケーション・システムズ
不動産事業	不動産の賃貸等	2 社	国際東宝(株) 東宝地所(株)	1 社	(株)東京楽天地※1
	道路の維持管理・清掃・補修	9 社	(株)ビルメン総業 (株)環境清美 (株)名古屋道路サービス スバル食品(株) (株)水質研究所 阪神塗装(株) (株)道路テック (株)協立商店 (株)ハマグリーン※3	2 社	(株)アイアックス※1 (株)エスティジェー
	不動産の保守・管理	1 社	(株)東部サービスセンター	3 社	(株)阪急プラザ劇場 有楽町センタービル管理(株) オー・エス・シー・エンジニアリング(株)
その他事業	娯楽施設の経営			3 社	(株)東宝読売文化サロン 日本創造企画(株) (株)タクト
	物販・飲食店の経営	2 社	東宝物産(株) (株)東宝レストランサービス		
	その他	2 社	(株)東宝ビジネスサポート(会計業務コンサルティング業) 東宝サポートライフ(株)(有料老人ホームの運営管理業)	1 社	成旺印刷(株)(印刷業)※1

(注) ※1 持分法適用会社

※2 平成17年3月1日 (株)光映新社より商号変更

※3 平成17年6月10日付けで当社の非連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)東宝映画	東京都千代田区	100	映画事業	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社が配給する映画の製作を受託 役員等の兼任11人(うち社員5人)
(株)日本映画新社	東京都品川区	30	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任2人
国際放映(株)	東京都世田谷区	1,100	不動産事業	55.9 (20.9)	—	テレビ映画の共同制作 役員等の兼任4人(うち社員2人)
東宝国際(株)	東京都千代田区	30	映画事業	100.0	—	当社の映画等の輸出業務を代行 役員等の兼任7人(うち社員2人)
東宝東和(株)	東京都千代田区	88	〃	78.7	—	当社を含む各興行会社に洋画を配給 役員等の兼任6人(うち社員2人)
東宝東日本興行(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任8人(うち社員2人)
東宝関西興行(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社及び新天地(株)より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任8人(うち社員1人)
九州東宝(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社及び萬活土地起業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する 他、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任6人(うち社員3人)
中部東宝(株)	東京都千代田区	35	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任9人(うち社員3人)
北海道東宝(株)	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社及び札幌公衆興業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する 他、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任7人(うち社員1人)
関東共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任5人(うち社員4人)
関西共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任4人(うち社員3人)
九州共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任2人(うち社員2人)
三和興行(株)	東京都新宿区	490	〃	94.3 (8.0)	—	当社と映画興行に関して業務提携し、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任6人(うち社員3人)
(株)渋谷文化劇場	東京都千代田区	12	〃	50.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任5人(うち社員1人)
TOHOシネマズ(株)	東京都千代田区	2,330	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 当社は同社の金融機関借入金2,449百万円について債務保証を行っている 役員等の兼任8人(うち社員2人)
東宝芸能(株)	東京都千代田区	100	演劇事業	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組に俳優を派遣 役員等の兼任5人(うち社員1人)
東宝ミュージック(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0	—	役員等の兼任7人(うち社員4人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)東宝映像美術	東京都千代田区	50	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任 5 人
(株)東宝ビルト	東京都千代田区	20	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任 4 人(うち社員 2 人)
(株)東宝コスチューム	東京都千代田区	20	〃	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ 番組の衣装を製作 役員等の兼任 8 人(うち社員 3 人)
東宝舞台(株)	東京都世田谷区	150	〃	100.0	—	当社が製作する演劇の舞台装置を製 作 役員等の兼任 6 人(うち社員 3 人)
東宝共栄企業(株)	東京都千代田区	300	その他 事業	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任 8 人(うち社員 3 人)
(株)東宝エンター プライズ	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任 5 人
東宝不動産(株)	1, 2 東京都千代田区	2, 796	不動産 事業	61.2 (1.5)	—	当社に建物を賃貸する他、当社の東 京都内の直営劇場の売店を経営 役員等の兼任 3 人
札幌公衆興業(株)	北海道札幌市中央区	25	〃	94.9 (28.0)	—	役員等の兼任 6 人(うち社員 2 人)
萬活土地起業(株)	長崎県長崎市	66	〃	72.9 (17.6)	—	役員等の兼任 5 人(うち社員 1 人)
(株)高知三映社	高知県高知市	36	〃	100.0	—	当社より土地を賃借 役員等の兼任 5 人(うち社員 3 人)
(株)公楽会館	2 京都府京都市中京区	200	映画事業	97.5 (0.1)	—	役員等の兼任 6 人(うち社員 3 人)
新天地(株)	2 広島県広島市中区	136	不動産 事業	78.7 (0.2)	—	役員等の兼任 4 人
(株)東宝ステラ	東京都千代田区	40	その他 事業	100.0	—	当社の映画フィルム・宣材等の流通 管理業務を受託 役員等の兼任 10 人(うち社員 5 人)
東宝食堂(株)	東京都千代田区	105	〃	100.0	—	当社及び東宝不動産(株)より建物を賃 借 役員等の兼任 3 人
東宝アド(株)	東京都千代田区	50	映画事業	100.0 (4.5)	—	当社の広告デザインを製作 役員等の兼任 7 人
(株)東宝サービス センター	東京都千代田区	200	不動産 事業	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任 7 人(うち社員 2 人)
東宝ビル管理(株)	大阪府大阪市北区	400	〃	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任 7 人(うち社員 2 人)
(株)東京現像所	東京都調布市	200	映画事業	67.1 (3.0)	—	当社の映画フィルム等の現像を受託 役員等の兼任 4 人(うち社員 1 人)
阪急東宝リース(株)	3 東京都千代田区	100	その他 事業	50.0 (14.0)	—	役員等の兼任 4 人(うち社員 2 人)
スバル興業(株)	1, 2 東京都千代田区	1, 331	不動産 事業	54.1 (53.9)	—	当社と映画興行に関して業務提携 役員等の兼任 1 人
(株)東宝セキュリティ	大阪府大阪市北区	10	不動産 事業	100.0 (100.0)	—	役員等の兼任 1 人
(株)東宝 エージェンシー	東京都千代田区	10	演劇事業	100.0	—	当社の演劇の入場券を販売 役員等の兼任 6 人(うち社員 4 人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)太陽道路	東京都千代田区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイサービス	東京都千代田区	50	"	100.0 (100.0)	—	
(株)東京ハイウェイ	東京都千代田区	36	"	100.0 (100.0)	—	
(株)グローウェイ	大阪府大阪市北区	43	"	65.8 (65.8)	—	
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60	"	100.0 (100.0)	—	
スバル食堂(株)	東京都千代田区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市東灘区	20	"	100.0 (100.0)	—	
(株)関西トーハイ事業	大阪府大阪市北区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)高速道路管理	大阪府大阪市北区	10	"	100.0 (100.0)	—	
(株)ケイ・エス商事	東京都世田谷区	45	"	100.0 (100.0)	—	
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市北区	10	"	100.0 (100.0)	—	
ハイウェイ開発(株)	東京都千代田区	100	"	100.0 (100.0)	—	
(持分法適用関連会社) オーエス(株) 2	大阪府大阪市北区	800	映画事業	36.1 (13.1)	—	当社の配給映画の興行 役員等の兼任 2 人
成旺印刷(株)	東京都港区	56	その他 事業	49.6	—	印刷の発注 役員等の兼任 2 人
(株)東京楽天地 2	東京都墨田区	3,046	不動産 事業	22.1 (4.9)	0.7	当社の配給映画の興行 役員等の兼任 4 人
(株)アイアックス	岩手県盛岡市	76	"	48.9 (48.9)	—	
(その他の関係会社) 阪急ホールディングス(株) 2	大阪府池田市	95,863	鉄道事業	0.7 (0.3)	20.4 (8.2)	当社及び東宝不動産(株)より 完全子会社である阪急電鉄(株)に対し 建物を賃借

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社

3 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社

4 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,294(1,415)
演劇事業	85(41)
不動産事業	2,346(944)
その他事業	209(54)
全社(共通)	90(—)
合計	4,024(2,454)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数には嘱託1,442人を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
345 (45)	38.3	15.5	7,923,976

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には嘱託7人を含んでおります。ただし、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託を含んでおりません。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成18年2月28日現在の組合員数は244人であります。また、当社グループには合計で17の労働組合がありますが、労使間で特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な世界経済を背景に回復が進み、個人消費や設備投資が緩やかに増加するとともに雇用情勢が改善し、株価は大幅な上昇がみられました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、スクリーン数は前年比101増の2,926に達しましたが、洋画の不振により映画人口は1億6千万人台となり、興行収入も1,981億円に留まりました。

このような情勢下にあつて当連結会計年度の業績は、前年度の「ハウルの動く城」級の作品には欠けたものの着実にヒット作品を積み上げていった映画事業の映画営業事業と、複数物件の再開発が進行中の不動産事業がほぼ前年度並みとなりましたが、映画事業の映画興行事業、映画映像事業及び芸術座を昨年3月に閉館した演劇事業の各部門は伸び悩みました。これらの結果営業収入は2,029億9千万円（前年度比0.4%増）、営業利益は216億3千4百万円（前年度比14.8%減）、経常利益は238億7千3百万円（前年度比7.8%減）、当期純利益は107億6千3百万円（前年度比83.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「ローレライ」「あずみ2 Death or Love」「名探偵コナン 水平線上の陰謀」「交渉人 真下正義」「電車男」「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」「劇場版NARUTOーナルトー大激突！幻の地底遺跡だってばよ」「容疑者 室井慎次」「NANAーナナー」「タッチ」「蟬しぐれ」「この胸いっぱいのお愛を」「春の雪」「ALWAYS 三丁目の夕日」「あらしのよるに」「劇場版 超星艦隊セイザーX 戦え！星の戦士たち」「劇場版 ブラック・ジャック ふたりの黒い医者／Dr. ピノコの森の冒険」「輪廻」「THE 有頂天ホテル」「サイレン FORBIDDEN SIREN」「県庁の星」を製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「劇場版ロックマンエグゼ 光と闇の遺産／劇場版デュエル・マスターズ 闇の城の魔龍凰」「映画クレヨンしんちゃん 伝説を呼ぶ！ブリブリ3分ポッキリ大進撃」「戦国自衛隊 1549」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ミュウと波導の勇者ルカリオ」「劇場版 甲虫王者ムシキング グレイテストチャンピオンへの道」「単騎、千里を走る。」等のヒット作を含む28本を、東宝東和(株)において「香港国際警察」「海を飛ぶ夢」「炎のメモリアル」「ダーク・ウォーター」「Mr. & Mrs. スミス」「風の前奏曲」「オリバー・ツイスト」等7本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は34,858百万円（前年度比0.9%増）、営業利益は6,230百万円（前年度比7.4%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門の収入は、内部振替額（3,840百万円、前年度比8.1%減）控除前で37,043百万円（前年度比0.1%減）であり、その内訳は、国内配給収入が28,570百万円（前年度比14.5%減）、輸出収入が822百万円（前年度比23.5%増）、テレビ放映収入が1,611百万円（前年度比105.6%増）、ビデオ収入が4,314百万円（前年度比385.3%増）、その他の収入が1,725百万円（前年度比31.2%増）でした。

映画興行事業では、東宝㈱、連結子会社１２社及び持分法適用関連会社１社において、前記配給作品の他に、「スター・ウォーズ エピソード３／シスの復讐」「宇宙戦争」「シャル・ウィ・ダンス？」「ナショナル・トレジャー」「四月の雪」「キング・コング」「チャーリーとチョコレート工場」「私の頭の中の消しゴム」「ハリー・ポッターと炎のゴブレット」「チキン・リトル」等多彩な話題作・ヒット作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、34,791千人（内、東宝㈱で前年度比4.6%減の12,765千人）と前年度比1.7%減となりました。その結果映画興行事業の営業収入は56,303百万円（前年度比2.2%減）、営業利益は4,021百万円（前年度比21.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度中に、東宝㈱が６月に京都市ＪＲ二条駅前のショッピングセンター「BiVi二条」内に「TOHOシネマズ二条」１１スクリーンを、また「ニュー東宝シネマ１」にイメージ一新の大改装を施し、「有楽座」と館名変更して４月にオープン、「シャンテ シネ１・２・３」も改装し７月にオープンいたしました。大阪の「ナビオTOHOプレックス」も改装をして６月より１スクリーン増の８スクリーンとなり、それぞれ順調に稼働いたしております。更に３月にTOHOシネマズ㈱が東京都府中市のショッピングセンター「くるる」内に「TOHOシネマズ府中」９スクリーン、４月に九州東宝㈱が福岡県直方（のがた）市の「イオン直方ショッピングセンター」内に「TOHOシネマズ直方」９スクリーン、８月に東宝東日本興行㈱が茨城県ひたちなか市に「TOHOシネマズひたちなか」１０スクリーン、１１月に茨城県水戸市の「イオン水戸内原ショッピングセンター」内に「TOHOシネマズ水戸内原」８スクリーン、１２月に中部東宝㈱が愛知県津島市に「TOHOシネマズ津島」１０スクリーンをオープンさせる一方、旧本社ビル建替えに伴い、旧みゆき座、日比谷映画劇場を閉館、また、７０年を経た京都宝塚劇場及び京都スカラ座、京極東宝１・２・３、名古屋市内のエンゼル東宝、名鉄東宝１・２を興行地図の変化に伴い閉館、入居ショッピングモールの営業終了に伴い埼玉県「志木ららぽーとシネマ」を閉館、老朽化等により高知東宝、函館東宝ほかを閉館し、宇都宮第一東宝・宇都宮ニュー東宝・宇都宮ニュー東宝２を子会社直営から番組提携館（経営は地元興行会社）いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（１２スクリーン）、「広島バルト１１」（１１スクリーン）を含めまして、全国で３０スクリーン増の４８６スクリーンとなり、東宝系興行網のスクラップ・アンド・ビルトがさらに進展いたしました。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額（７百万円、前年度比44.4%増）控除前で20,499百万円（前年度比5.4%減）であり、その内訳は、興行収入が19,856百万円（前年度比5.8%減）、その他の収入が642百万円（前年度比11.7%増）でした。

映画映像事業では、東宝(株)で放送用映画番組の帯ドラマ「危険な関係」65本、連続ドラマ「富豪刑事」3本に加えて、スペシャルドラマ「トリック新作スペシャル」、2時間ドラマ「新 細うで繁盛記」、「津軽海峡ミステリー航路5」等6本の計74本（前年は116本）を制作し、また劇場用映画「電車男」「サイレン」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル用（VHS及びDVD）として「スウィングガールズ」「いま、会いにゆきます」「ゴジラ FINAL WARS」「笑の大学」「ローレライ」「名探偵コナン 水平線上の陰謀」「シャル・ウィ・ダンス?」「電車男」「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」「NANA－ナナ－」等を提供いたしました。またセルDVDとして「スウィングガールズ」「いま、会いにゆきます」「ゴジラ FINAL WARS」「笑の大学」「シャル・ウィ・ダンス?」「電車男」「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」「NANA－ナナ－」のほか、セル用DVDボックス「ゴジラ・ファイナルBOX」「成瀬巳喜男THE MASTERWORKS I、II」「若大将サーフ&スノー DVD－BOX」「クレージーキャッツ 無責任BOX」「若大将キャンパスBOX」「岡本喜八 MODERNS 狂騒編」等の販売をし、好調に稼働いたしました。出版・商品事業は、「スター・ウォーズ エピソード3／シスの復讐」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ミュウと波導の勇者ルカリオ」「宇宙戦争」「劇場版ロックマンエグゼ 光と闇の遺産／劇場版デュエル・マスターズ 闇の城の魔龍凰」「NANA－ナナ－」「四月の雪」「あらしのよるに」「ALWAYS 三丁目の夕日」「THE 有頂天ホテル」等が順調に稼働したほか、版權事業も「東宝怪獣キャラクター」「超星艦隊 セイザーX」「幻星神 ジャスティライザー」の商品化権収入と「シャル・ウィ・ダンス?」他製作出資いたしました作品の配分金収入がございました。更に、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらにより、映像事業の営業収入は33,625百万円（前年度比1.6%増）、営業利益は2,468百万円（前年度比1.9%減）となりました。

なお、東宝(株)におけるテレビ部門の収入は、内部振替額（315百万円、前年度比119.9%増）控除前で、1,738百万円（前年度比0.2%増）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（692百万円、前年度比0.5%減）控除前で21,594百万円（前年度比2.8%減）であり、その内訳は、出版商品収入が4,280百万円（前年度比18.8%減）、ビデオ事業収入が15,107百万円（前年度比1.5%増）、版權事業収入が2,207百万円（前年度比6.9%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は124,786百万円（前年度比0.4%減）、営業利益は12,720百万円（前年度比11.5%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場においてミュージカル「レ・ミゼラブル」「ラ・マンチャの男」「モーツァルト!」「エリザベート」「マイ・フェア・レディ」「ツキコの月～そして、タンゴ～」「DREAM BOYS」「Endless SHOCK」が大ヒットし、芸術座は、名作「放浪記」が掉尾を飾り、大入りとなりました。新しく進出したアーツフィア（東京都品川区）では、3月に「夢追い迷?探偵物語」、東京芸術劇場では7月にミュージカル「ちぎれた雲はどこへ行く」が堅実な興行を行いました。青山劇場では10月にクラシカル・ミュージカル「眠らない音」が大入りとなり、加えて日生劇場では12月にミュージカル「ジキル&ハイド」、1月に「ベガーズ・オペラ」、2月に「屋根の上のヴァイオリン弾き」が好成績を収めました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も、部門収益に多大の寄与をいたしました。が、芸術座閉館による減収を補うには至りませんでした。また、東宝芸能(株)では企画営業部門・芸能部門ともにほぼ順調に推移いたしました。これらの結果、演劇事業の営業収入は14,047百万円（前年度比3.1%減）、営業利益は3,025百万円（前年度比10.4%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（223百万円、前年度比8.6%減）控除前で12,058百万円（前年度比6.0%減）であり、その内訳は、興行収入が8,905百万円（前年度比10.3%減）、外部公演収入が2,865百万円（前年度比8.6%増）、その他の収入が288百万円（前年度比7.5%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)で、東宝スタジオが「開かれたスタジオ」を合言葉に、積極的な営業展開を続けた結果、「タッチ」「春の雪」「THE 有頂天ホテル」など東宝配給作品を中心に20本の映画製作を誘致、映画ステージは80%を超える高い稼働率で推移いたしました。6月からは「スタジオ改造計画」のトップを切って稼働を始めた2棟のCM専用ステージは、制作会社からの評価も高く、高稼働し、部門収益に大きく貢献いたしました。不動産経営部門では、東宝日比谷ビルオフィス棟の大規模改修工事が完了し、4月に東宝(株)の本社移転を始め各階に順次テナントが入居し、全館稼働に至りました。再開発の案件では、3月に飲食施設「上野東宝ビル」、4月に賃貸マンション「アビティ目黒」、7月にビジネスホテル「熊本プラザビル」が竣工し、それぞれ業績に貢献いたしました。一方で京都府京都市の京都宝塚ビル、京極東宝ビル、東京都千代田区の東宝食堂ビル、北海道函館市の函館東宝ビルなどが再開発に着手いたしました。全国の所管ビルにおいても、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と経費節減を図るよう努めました。

また、東宝不動産(株)でも、新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、ビル諸設備の充実、テナントへのきめ細かいサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けましたが、不動産賃貸事業の営業収入は25,126百万円（前年度比1.5%増）、営業利益は7,914百万円（前年度比15.0%減）となりました。

また、空室率については企業集団として1%を割り0.9%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成17年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1200億円となっております。（一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成17年1月1日の数値を使用しております。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（1,949百万円、前年度比8.1%減）控除前で、17,469百万円（前年度比0.01%減）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結会社が、国および地方自治体等の財政悪化による公共事業縮減の影響を受け、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい対応を迫られました。このような状況下、安全管理の徹底を図り、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させ顧客の信頼を得るとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました結果、道路事業の営業収入は、19,226百万円（前年度比15.4%増）、営業利益は232百万円（前年度比50.3%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下にあつて、東宝ビル管理(株)、(株)東宝サービスセンター及び(株)東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねました結果、不動産保守・管理事業の営業収入は12,034百万円（前年度比0.6%減）、営業利益は1,454百万円（前年度比0.3%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入56,387百万円（前年度比5.3%増）、営業利益は9,601百万円（前年度比14.5%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、東宝食堂㈱で、回復の兆しが見えてきたとはいえ個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は4,522百万円（前年度比13.7%減）、営業利益は18百万円（前年度比4.8%増）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース㈱で、営業収入は3,247百万円（前年度比12.5%減）、営業利益は15百万円（前年度比92.3%減）となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は7,769百万円（前年度比13.2%減）、営業利益は34百万円（前年度比84.1%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加24,062百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少52,509百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少2,531百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加164百万円の計30,813百万円の資金の流出による減少で、37,197百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10,937百万円の増加、減損損失の減少による11,201百万円の減少、固定資産売却損益の減少による2,708百万円の減少、固定資産除却損の増加による1,698百万円の増加、売上債権の増加による1,288百万円の減少、仕入債務の減少による2,060百万円の減少、預り保証金の増加による2,796百万円の増加、法人税等の支払額の増加による928百万円の減少を主要因として前連結会計年度に比べて3,229百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少2,155百万円、有形固定資産の取得による支出の増加11,160百万円、投資有価証券の取得による支出の増加31,770百万円、投資有価証券の売却による収入の増加4,148百万円、貸付けによる支出の増加1,107百万円を主要因として前連結会計年度に比べて41,943百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2,622百万円、長期借入金による収入の増加1,300百万円、転換社債の償還による支出の減少9,997百万円、自己株式の売却による収入の増加2,151百万円、配当金支払額の増加1,279百万円を主要因として前連結会計年度に比べて9,753百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
映画事業	3,350	11.5	1,091	153.3
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	15,925	8.1	3,263	△25.0
その他事業	—	—	—	—
合計	19,276	8.7	4,354	△9.0

- (注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。
2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	124,786	△0.4
演劇事業	14,047	△3.1
不動産事業	56,387	5.3
その他事業	7,769	△13.2
合計	202,990	0.4

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

全国の映画館は、激しいシネマ・コンプレックスの出店競争と、既存劇場の生残り戦争のさ中にあります。当企業集団は、3,000スクリーンを超えようとする状況下において、シネマ・コンプレックスの適正出店の方針のもと、スクリーン数で20%、興行収入で30%のシェア確保をめざし、お客様サービスの向上に努めます。

映画の製作・営業におきましては、優れたパートナーとの連携を深め、高価値コンテンツの確実な取得を図る一方、作品に合った配給方針を柔軟に進めてお客様のニーズに応えると共に、興行と一体となった戦略により、厳しい競争を勝ち抜いて行く所存です。

演劇興行におきましては、帝劇の稼働率向上に努めると共に外部公演を積極的に行います。

また、東宝スタジオ施設の映像製作機能を一段と高めて行くと同時に全国所有不動産の再開発を引続き積極的に進め、利用価値の最大化を目指します。特に本年9月、大阪市に完成予定の東宝南街ビルのオープンに向け、その成功に全力を傾注します。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいる所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社の企業集団が展開する4事業につき、業績に影響を及ぼす可能性として、次のものがあります。

(1) 映画事業

①公開作品に係るもの

様々な事情による作品の製作遅延による、公開時期の延期、また作品内容に対する社会的反対意見等による公開リスクが存在します。これらに対しては、公開予定日に対し十分な準備期間をおくことにより、事前の回避・代替・広報等により対応し、業績への影響を最低限に抑えております。

また、出資した作品が十分な観客動員を果たせないリスクが存在します。これに対しては、企画の厳選と、製作委員会方式による出資リスクの分散ならびに宣伝展開の多層化によって対応しております。

さらに、他社配給による洋画作品の当たり外れにより業績への影響がありますが、興行網の優位性を材料に、興行力の高い作品の獲得に努めております。

②興行施設に係るもの

シネマ・コンプレックス登場と車社会化により、従来当社の企業集団が優位を保って来た都心部での興行が苦しくなっております。一方、当社の企業集団が出店したシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現することで競争が激化しており、業績への影響が懸念されます。これらに対しては、顧客の囲い込みなどにより売上を確保する一方、コスト削減を徹底するなどの対応を進めてまいります。

(2) 演劇事業

①出演者に係るもの

演劇はいわゆる「生もの」であり、出演俳優に事故ある場合には公演中止などのリスクがあります。

②新作公演の成績に係るもの

新作公演は知名度の点で不利であり、安定した興行成績は容易ではありませんが、演目や客層の幅を広げるためには必要なチャレンジと認識しております。

(3) 不動産事業

①個人消費動向に係るもの

当社の企業集団の主要テナントは、㈱阪急百貨店、阪急電鉄㈱、㈱松坂屋、出光興産㈱等ですが、その多くが物販・飲食店であり、個人消費動向に大きな影響を受けます。景気は基本的には回復基調といわれておりますが、今後の展開によっては賃貸収入に影響を及ぼす可能性があります。

②老朽化建物に係るもの

建物の再開発を積極的に進めておりますが、昭和20年代建設の建物も残存しており、収益力がさらに低下する可能性があると同時に、これらを再開発した場合は一時的に収入減となることが予想されます。

③公共投資等の動向に係るもの

スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が携わっている道路の維持管理・補修保全は、国・地方自治体および民営化されました道路新会社からの受注によっておりますが、国・地方自治体等の財政事情の悪化による公共事業縮減の傾向が現れており、今後も影響が予想されます。

(4) その他事業

①個人消費のパターン変化によるもの

消費者の嗜好の変化、競合店への顧客流出など、従来通りのビジネスモデルが通用しなくなる傾向があり、今後も続くと考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当記載事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当記載事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。たな卸資産の評価方法、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準、固定資産の減損に係る会計基準等の重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ798百万円(0.4%)増収の202,990百万円となりました。これは主として、不動産賃貸事業、道路事業、不動産保守・管理事業の「不動産事業」の増収によるものであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、新規竣工物件の減価償却費の増加に伴い前連結会計年度と比べ1,429百万円(1.1%)増加の130,506百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ3,139百万円(6.6%)増加の50,849百万円となりました。これは主として、映画営業事業で配給本数の増加等の結果、宣伝費が9,741百万円となり前連結会計年度と比べ2,387百万円(32.5%)増加したこと等によるものであります。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ3,769百万円(14.8%)減益の21,634百万円となりました。内訳として「映画事業」で、前連結会計年度と比べ1,652百万円(11.5%)減益の12,720百万円、「演劇事業」で、前連結会計年度と比べ284百万円(10.4%)増益の3,025百万円、「不動産事業」で、前連結会計年度と比べ1,625百万円(14.5%)減益の9,601百万円、「その他事業」で、前連結会計年度と比べ180百万円(84.1%)減益の34百万円でした。

④営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ1,331百万円(98.4%)増加の2,686百万円となりました。これは主として、受取配当金が前連結会計年度と比べ1,043百万円(249.8%)、為替差益が前連結会計年度と比べ164百万円増加したこと等によるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ424百万円(48.7%)減少の446百万円となりました。これは主として、有価証券売却損が前連結会計年度と比べ162百万円(80.1%)、為替差損が前連結会計年度と比べ151百万円、支払利子が前連結会計年度と比べ68百万円(19.1%)減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ2,013百万円(7.8%)減益の23,873百万円となりました。

⑤特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比べ1,337百万円(112.4%)増加の2,526百万円となりました。これは主として、提出会社においてテナント退去に伴う受入補償金を916百万円計上したこと等によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ11,613百万円(62.9%)減少の6,851百万円となりました。これは主として、不動産再開発に伴い固定資産除却損が前連結会計年度に比べ1,173百万円(223.6%)、固定資産取壊費用が前連結会計年度に比べ989百万円(43.5%)増加した一方、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失が前連結会計年度に比べ11,201百万円(98.6%)、固定資産譲渡損が前連結会計年度に比べ2,750万円(96.5%)減少したこと等によるものであります。

⑥当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の7,401百万円、法人税等調整額1,000百万円、少数株主利益383百万円を計上し、前連結会計年度と比べ4,901百万円(83.6%)増益の10,763百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の30.21円に対し、56.44円となりました。

売上高、営業利益、経常利益については、過去最高の成績であった前連結会計年度を下回ったものの、当期純利益については、連結業績として過去最高の成績を残すことができました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産及び負債・資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ25,034百万円(7.2%)増加の372,335百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ30,571百万円(29.1%)減少の74,332百万円となりました。流動資産のうち、現先短期貸付金が償還により、前連結会計年度末と比べ27,997百万円(75.7%)減少し8,999百万円となっております。

有形固定資産は、前連結会計年度末と比べ13,557百万円(10.7%)増加の139,771百万円となりました。有形固定資産のうち、建物及び構築物が竣工と減価償却額の差額等で、前連結会計年度末と比べ7,586百万円(10.6%)増加し79,245百万円、建設仮勘定が前連結会計年度末と比べ4,160百万円(94.6%)増加し8,558百万円となっております。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比べ42,822百万円(40.8%)増加の147,688百万円となりました。投資その他の資産のうち、投資有価証券が新規の取得等により、前連結会計年度末と比べ40,997百万円(52.5%)増加し119,024百万円、長期貸付金が1,037百万円(413.0%)増加して1,288百万円、差入保証金が2,314百万円(16.2%)増加し16,616百万円となっております。一方、繰延税金資産は前連結会計年度末と比べ1,759百万円(49.6%)減少し1,788百万円となっております。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計額は、前連結会計年度末と比べ6,235百万円(5.1%)増加の129,645百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,391百万円(2.7%)減少の49,876百万円となりました。流動負債のうち、未払法人税等が、前連結会計年度末と比べ2,089百万円(38.1%)減少し3,400百万円、短期借入金が前連結会計年度と比べ680百万円(5.5%)減少し11,737百万円、未払金が前連結会計年度末と比べ458百万円(8.5%)減少し4,946百万円となっております。一方、買掛金は前連結会計年度末と比べ1,172百万円(10.4%)増加し12,446百万円、未払費用は前連結会計年度末と比べ1,082百万円(16.2%)増加し7,779百万円となっております。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ7,627百万円(10.6%)増加の79,768百万円となりました。固定負債のうち、繰延税金負債は有価証券評価差額の増加等を反映し、前連結会計年度末と比べ6,495百万円(50.9%)増加して19,251百万円、預り保証金は前連結会計年度末と比べ686百万円(2.7%)増加し26,497百万円となっております。

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末と比べ279百万円(1.2%)増加の23,094百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比べ18,519百万円(9.2%)増加の219,595百万円となりました。これは主として、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ6,793百万円(4.3%)増加したことに加え、株式市場の好況等に伴い、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ10,325百万円(51.1%)増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の57.9%から59.0%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額23,671百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳と主な内容は次のとおりであります。なお、当企業集団が所有する不動産に対する設備投資は、当該設備の利用部門ではなく、その運営管理に携わる不動産事業への投資としております。

映画事業	5,845百万円
演劇事業	158
不動産事業	13,503
その他事業	3,291
全社（共通）	872
合計	23,671

映画事業

東宝(株)において「ニュー東宝シネマ1」の大改装を実施し「有楽座」として新装オープン、「シャンテシネ1・2・3」及び「ナビオTOHOプレックス」も改装を施しオープンさせました。子会社ではTOHOシネマズ(株)において「TOHOシネマズ府中」を、九州東宝(株)においては「TOHOシネマズ直方」を、中部東宝(株)においては「TOHOシネマズ津島」を、東宝東日本興行(株)においては「TOHOシネマズひたちなか」「TOHOシネマズ水戸内原」をそれぞれオープンさせました。これに伴い、東宝(株)の連結子会社である阪急東宝リース(株)と上記会社との間に新たにリース契約を締結したリース資産の取得費2,341百万円を含む総額4,995百万円の設備投資を実施しました。また、(株)東京現像所では高速現像機等へ400百万円の設備投資を行った他、全国の映画劇場等で設備の改善・更新を行いました。

演劇事業

東宝(株)において帝国劇場の舞台装置等の改善・更新を行っております。

不動産事業

東宝(株)において、「アビティ目黒」「上野東宝ビル」「熊本東宝ビル」の新築工事、東宝日比谷ビル改装工事等総額7,936百万円、東宝不動産(株)においては神奈川県川崎市に介護付有料老人ホーム「SOL星が丘」が竣工、千葉市緑区所在の商業施設の土地・建物取得等総額で2,766百万円の設備投資を、スバル興業(株)においては、岩手県盛岡市の駐車場の立体駐車場への建替え等に伴い総額819百万円の設備投資を実施したほか、全国各地の事業場で設備の改善・更新を行いました。なお、東宝(株)における設備投資額7,936百万円、東宝不動産(株)における設備投資額2,766百万円の中には、それぞれ202百万円、38百万円の新規リース契約に係る資産の取得費が含まれております。

その他事業

阪急東宝リース(株)において、業務の拡大に伴いリース資産の取得費として3,261百万円（連結会社へのリース資産の取得費3,252百万円を除く）の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本劇場他 (東京都千代田区他)	映画事業	映画劇場	1,531	72	71 (991)	122	1,797	176 [4]
帝国劇場他 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	156	128	—	30	316	38 [41]
東京宝塚ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・ 事務所・ 店舗	51,182	491	20,264 (153,744)	1,567	73,505	41
本社他 (東京都千代田区他)	全社(共通)	事務所	361	0	—	59	421	90

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び借地権等無形固定資産の合計であります。
3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
4 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
5 上記のうち、連結子会社以外への主要な賃貸設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)
東宝日比谷ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・事務所・店舗	95,849

- 6 上記の他、主要な賃借設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)
シネマメディアージュ他 (東京都港区他)	映画事業	映画劇場	60,400	—
HEPナビオ他 (大阪市北区他)	不動産事業	劇場・店舗	12,841	—
東宝スタジオ他 (東京都世田谷区他)	〃	スタジオ・事務所	—	14,364
九州松村ビル (福岡市中央区)	全社(共通)	事務所	599	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東宝東和㈱ ※1	カフキタ・メモリアルビル (東京都千代田区)	映画事業	貸オフィス 5フロアー	1,525	—	58 (1,113)	—	1,583	—
東宝東和㈱ ※1	北品川森ビル (東京都品川区)	〃	貸オフィス (区分)	776	—	4 (621)	—	781	—
東宝東日本興行 ㈱	TOHOシネマズひたちなか (茨城県ひたちなか市)	〃	映画劇場	409	—	—	—	409	⁶ [35]
東宝関西興行㈱	TOHOシネマズ緑井 (広島県広島市安佐南区)	〃	映画劇場	402	10	—	—	413	⁵ [66]
九州東宝㈱	シネフレックス東宝11 (大分県大分市)	〃	映画劇場	532	6	—	8	547	⁴ [59]
三和興行㈱	レインボービレッジ (東京都新宿区)	〃	賃貸ビル	591	0	54 (972)	12	657	—
三和興行㈱	新宿文化ビル (東京都新宿区)	〃	賃貸ビル	592	1	1,081 (837)	3	1,678	—
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ南大沢 (東京都八王子市)	〃	映画劇場	345	31	—	28	405	⁵ [37]
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ市川コルトンプ ラザ (千葉県市川市)	〃	映画劇場	399	15	—	13	428	⁶ [42]
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ高槻 (大阪府高槻市)	〃	映画劇場	400	—	—	0	401	⁶ [35]
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ府中 (東京都府中市)	〃	映画劇場	453	—	—	0	453	⁵ [45]
東宝舞台㈱	岩槻製作所 (埼玉県さいたま市岩槻区)	〃	大道具製作 部門	442	10	717 (9,573)	21	1,190	131
東宝不動産㈱ ※1	帝劇ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸劇場・ 貸事務所・ 貸店舗	2,398	54	281 (3,825)	11	2,746	2
東宝不動産㈱ ※1	妻沼東宝リバーサイドモール (埼玉県熊谷市)	〃	貸店舗	763	1	658 (30,852)	2	1,426	—
東宝不動産㈱ ※1	湯島東宝ビル (東京都文京区)	〃	貸事務所	218	—	335 (336)	0	554	—
東宝不動産㈱ ※1	東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	〃	貸事務所・ 貸店舗	1,465	13	432 (1,473)	11	1,922	15
東宝不動産㈱ ※1	南大井建物 (東京都品川区)	〃	貸整備工場	30	—	703 (1,584)	0	734	—
東宝不動産㈱ ※1	目黒東宝ビル (東京都品川区)	〃	貸事務所・ 貸店舗	258	—	274 (393)	1	534	—
東宝不動産㈱ ※1	星が丘建物 (神奈川県川崎市多摩区)	〃	介護付有料 老人ホーム	1,115	—	87 (6,694)	59	1,262	—
東宝不動産㈱ ※1	住之江建物 (大阪府大阪市住之江区)	〃	店舗・ 貸店舗	455	—	7 (8,993)	0	463	—
東宝不動産㈱ ※1	釧路建物 (北海道釧路郡釧路町)	〃	貸店舗	37	—	457 (6,118)	0	494	—
萬活土地起業㈱ ※1	長崎ステラビル (長崎県長崎市)	〃	貸事務所・ 貸店舗	267	2	578 (817)	—	848	—
㈱東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	映画事業	本社	535	602	97 (8,679)	—	1,235	¹⁸⁵ [26]
スバル興業㈱	東京事業所 (東京都江東区)	不動産事業	作業用車両 置場	38	68	457 (1,895)	0	564	7
スバル興業㈱ ※1	西宮事業所 (兵庫県西宮市)	〃	作業用車両 置場	35	—	500 (1,978)	—	535	—
スバル興業㈱ ※1	盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	〃	賃貸駐車場	548	—	118 (229)	3	670	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
3 ※1は連結会社以外に賃貸している設備であります。
4 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、28,800百万円ですが、その所要資金については、第1回無担保普通社債（額面100億円）及び第2回無担保普通社債（額面100億円）による手取金からの充当、若しくは自己資金によっております。その主なものは下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達	着工年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
東宝(株)	東宝南街ビル (大阪府大阪市 中央区)	不動産 事業	商業施設・ 映画劇場 新築工事	13,500	6,378	普通 社債	平成16年10月	平成18年9月
東宝(株)	TOHOシネマズ八 千代緑ヶ丘(千 葉県八千代市)	映画事業	映画劇場 の新設	1,420	401	自己 資金	平成17年11月	平成18年3月
東宝(株)	東宝スタジオ (東京都世田谷 区)	不動産 事業	キャストル ーム・レス トラン棟新 築工事	687	—	自己 資金	平成18年1月	平成18年8月
萬活土地 起業(株)	長崎宝塚会館 (長崎県長崎 市)	不動産 事業	ビジネス ホテル	1,760	549	自己資金 及び借入金	平成18年3月	平成19年7月
萬活土地 起業(株)	熊本東宝会館 (熊本県熊本 市)	不動産 事業	ビジネス ホテル	1,080	—	借入金	平成18年6月	平成20年3月
萬活土地 起業(株)	鹿児島アルパ ビル(鹿児島県 鹿児島市)	不動産 事業	ビジネス ホテル (予定)	850	—	借入金	平成18年11月	平成20年8月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年5月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。
2. 平成18年5月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より100,000,000株増加し、400,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	188,990,633	188,990,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月22日 (注) 1	170,089,992	188,988,880	—	10,354	—	10,601
平成16年4月30日 (注) 2	1,753	188,990,633	1	10,355	1	10,603

(注) 1 平成14年4月22日付で、平成14年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき10株の割合をもって分割しました。

2 転換社債の株式転換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

平成18年2月26日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	71	34	263	254	5	23,297	23,924	—
所有株式数 (単元)	—	251,207	19,812	802,671	284,250	21	527,893	1,885,854	405,233
所有株式数 の割合(%)	—	13.32	1.05	42.57	15.07	0.00	27.99	100	—

(注) 1 自己株式194,318株は「個人その他」に1,943単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ72単元及び40株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビル内)	15,150	8.01
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー(常任代 理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,041	3.19
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,430	2.34
社団法人映画文化協会	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,005	2.11
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン ティーアイエスジー(常任代 理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	One Wall Street New York, New York 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,430	1.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,312	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	3,239	1.71
計	—	81,021	42.87

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
- 2 シュローダー投信投資顧問株式会社（住所 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号）から平成18年1月13日付で所有株式数6,960,778株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.68%、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー（住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所）から平成18年3月8日付で所有株式数6,226,630株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.29%、株式を所有している旨の変更報告書をそれぞれ受けておりますが、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 3 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数3,868,250株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.04%の株式を保有しております。
- 4 前事業年度末現在主要株主であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分株式会社阪急百貨店退職給付信託口）および日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託阪急百貨店口）は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)および株式会社フジテレビジョンが新たに主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,248,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,142,300	1,861,351	(注) 1
単元未満株式	普通株式 405,233	—	(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633	—	—
総株主の議決権	—	1,861,351	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株及び40株含まれております。また、議決権の数欄では、証券保管振替機構名義の株式の議決権72個を除いております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	18株
相互保有株式	
東宝不動産(株)	50株
三和興行(株)	50株
(株)渋谷文化劇場	40株
阪急東宝リース(株)	60株
スバル興業(株)	60株
成旺印刷(株)	10株
オーエス(株)	70株

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式)					
東宝(株)	千代田区有楽町1-2-2	194,300	—	194,300	0.10
(相互保有株式)					
東宝不動産(株)	千代田区有楽町1-5-2	204,500	—	204,500	0.10
三和興行(株)	新宿区新宿3-13-3	687,900	—	687,900	0.36
(株)渋谷文化劇場	千代田区有楽町1-3-10	1,103,400	—	1,103,400	0.58
阪急東宝リース(株)	千代田区有楽町1-2-1	186,400	—	186,400	0.09
スバル興業(株)	千代田区有楽町1-10-1	27,400	—	27,400	0.01
成旺印刷(株)	港区芝2-1-28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町3-3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	2,443,100	—	2,443,100	1.29

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期（1987年）より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期（2002年）は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円（特別配当3円を含む）、116期は年額20円（同10円を含む）、の配当をおこないました。そして117期（当期）も好業績により、年額20円（同10円を含む）を予定しております。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に向けてまいる所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年9月27日

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	16,700 □1,515	1,700	1,589	1,800	2,880
最低(円)	1,433 □1,433	1,044	971	1,510	1,494

（注） 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 最高・最低株価の□印は、株式分割による権利落後のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,830	2,220	2,540	2,775	2,880	2,460
最低(円)	1,688	1,750	2,160	2,370	2,350	2,045

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和43年5月 昭和45年3月 昭和48年3月 昭和49年8月 昭和50年3月 昭和50年3月 昭和51年5月 昭和52年5月 昭和60年6月 昭和63年12月 平成7年5月 平成7年6月 平成17年4月	当社入社 東宝不動産(株)取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 (株)東京楽天地取締役(現任) オーエス(株)取締役(現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 阪急電鉄(株)取締役 (株)フジテレビジョン取締役(現任) 当社代表取締役会長(現任) (株)東京會館取締役(現任) 阪急ホールディングス(株)取締役 (現任)	365.5
代表取締役 取締役社長	映像本部長 兼グループ経営 企画担当	高 井 英 幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成5年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年4月	当社入社 映像本部映画調整部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 (株)東京楽天地監査役 当社代表取締役社長(現任) 東宝不動産(株)監査役(現任) (株)東京楽天地取締役(現任)	12.4
専務取締役	不動産経営 担当	山 田 啓 三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成7年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成16年5月	当社入社 不動産経営部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 東宝不動産(株)監査役(現任)	6.8
専務取締役	映像本部 映画営業担当 兼宣伝担当	千 田 論	昭和24年11月20日生	昭和49年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成14年5月 平成18年5月	当社入社 映像本部映画営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	12.9
専務取締役	スタジオ 担当	中 川 敬	昭和24年11月2日生	昭和50年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成14年5月 平成17年4月 平成18年5月	当社入社 映像本部宣伝部長 当社取締役 当社常務取締役 国際放映(株)取締役(現任) 当社専務取締役(現任)	9.8
専務取締役	演劇担当	増 田 憲 義	昭和21年12月21日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成14年5月 平成18年5月	当社入社 演劇部長 当社取締役 (株)コマ・スタジアム取締役(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	6.0
常務取締役	人事担当兼 労政担当兼 総務担当兼 グループ経営 企画担当補佐	高 橋 昌 治	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成9年5月 平成15年5月	当社入社 関連事業連絡室長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	10.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	映像本部 映画調整担当 兼テレビ担当 兼映画調整部長 兼テレビ部長	島 谷 能 成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成17年5月	当社入社 映像本部映画調整部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	6.0
取締役		小 林 公 平	昭和3年2月24日生	昭和44年5月 昭和49年5月 昭和49年11月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和62年6月 平成元年7月 平成3年5月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月	阪急電鉄㈱取締役 同社常務取締役 東洋製罐㈱取締役(現任) 阪急電鉄㈱専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 大阪商工会議所副会頭 当社取締役(現任) 阪急電鉄㈱代表取締役会長 関西テレビ放送㈱代表取締役会長 ㈱阪急百貨店取締役(現任) 阪急電鉄㈱取締役会長 同社相談役 阪急電鉄㈱名誉顧問(現任)	221.6
取締役	労政担当	大 隈 廣	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成12年5月	当社入社 労政部長 当社取締役(現任)	5.0
取締役	関西支社長	越 智 幸 次	昭和21年5月15日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成12年11月 平成14年5月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 関西支社映画営業部長 東宝関西興行㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) オーエス㈱監査役(現任) ㈱コマ・スタジアム監査役	5.1
取締役	映像本部 映像事業担当 兼映像事業部長	藤 原 正 道	昭和26年2月24日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成15年5月	当社入社 映像本部映像事業部長 当社取締役(現任)	3.1
取締役	経理・財務担当 兼情報システム 担当	浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成15年5月 平成16年4月	当社入社 財務部長 当社取締役(現任) ㈱東京楽天地監査役(現任)	4.4
取締役	映像本部 映画興行担当	村 上 主 税	昭和22年9月19日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	当社入社 財務部長 ㈱東京現像所専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	4.3
取締役	人事部長	島 田 達 也	昭和27年7月30日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成17年5月	当社入社 人事部長 当社取締役(現任)	1.1
常勤監査役		赤 井 紀 雄	昭和15年9月22日生	昭和38年4月 昭和63年4月 平成6年5月	当社入社 経理部長 当社常勤監査役(現任)	12.3
常勤監査役		岸 三 郎	昭和12年7月17日生	昭和31年4月 平成5年7月 平成9年7月 平成13年5月 平成15年4月	当社入社 阪急証券代行㈱常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役(現任) 国際放映㈱監査役(現任)	2.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		大 西 昭一郎	昭和14年9月13日生	昭和41年4月 昭和54年4月 昭和61年4月 平成6年6月 平成13年5月	第一東京弁護士会登録現在に至る スバル興業㈱監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 ㈱ツムラ監査役(現任) 当社監査役(現任)	2.0
監査役		大 橋 太 朗	昭和14年8月31日生	平成2年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	阪急電鉄㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 ㈱コマ・スタジオム取締役 阪急電鉄㈱代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 ㈱新阪急ホテル代表取締役会長 当社監査役(現任) 阪急電鉄㈱代表取締役会長 ㈱東京楽天地監査役(現任) 阪急電鉄㈱相談役(現任)	1.0
計						692.7

- (注) 1 取締役小林公平氏は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
2 監査役大西昭一郎並びに同大橋太朗の両氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。

幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、映画・演劇事業の支えとすべく、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかつております。

上記に掲げました創立者の崇高な理念に基づく企業風土に倣うことなく、当企業集団を取り巻くすべての皆様に信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選任、適正な役員報酬の設定に心掛けております。

またコンプライアンスの意義につきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

- ・当社は監査役設置会社ですが、経営の意思決定の迅速性、ならびに取締役の職務の執行の監督は適切に確保されております。
- ・社外取締役1名及び社外監査役2名により、役員会において適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。
- ・会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を東京在住の常勤役員により取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計12回開催しております。

②内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年4月25日開催の取締役会において「内部統制の体制の基本方針」を決議し、総合的に内部統制システムの強化を推進してまいります。
- ・平成17年4月に法務部内に設置したコンプライアンス室を事務局とし、平成15年に設置したコンプライアンス・リスク管理委員会の活動を引続きおこない、平成16年制定の「東宝憲章」「東宝人行動基準」といった規範や「コンプライアンス・リスク管理規程」「個人情報管理規程」等関連規程の整備と広報、さらに教育ビデオの視聴などコンプライアンス、および個人情報保護の体制確立と維持のため、東宝株式会社のみならず企業集団各社への敷衍啓蒙活動を積極的に実施しております。

③リスク管理体制の整備の状況

- ・前述のコンプライアンス・リスク管理委員会活動によるもののほか、「内部統制の体制の基本方針」に基づき、新たに内部統制委員会を組織し、業務別のリスクの洗い出しとそれらに対する最適なリスク対策を策定してまいります。
- ・法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。
- ・主幹事会社である大和証券SMB C株式会社、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜商法、証券取引法上の支援を受けております。
- ・さらに緊急事態に対処するため平成17年9月に制定された「緊急報告規程」により、経営陣による迅速な対応を

はかる体制を整えております。

④監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

- ・常勤監査役2名により適宜当社及び必要に応じて子会社の監査を行うとともに年10回の監査役会において社外監査役との間において情報の共有と意見交換を行っております。
- ・平成17年10月にグループ経営企画部内に専任スタッフ1名からなる「内部監査室」を設置いたしました。今後は同室を中心として監査役・会計監査人との連携の元に、内部監査を進めてまいります。
- ・当社は監査法人トーマツを会計監査人としておりますが、その業務を執行した公認会計士は、浅子正明、小竹忠、伊藤雅之の三氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他6名であります。

(3)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である小林公平氏は、「上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」である阪急ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の名誉顧問を務めております。
- ・社外監査役である大西昭一郎氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である大橋太郎氏は、「上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」である阪急ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の相談役を務めております。

(4)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	330百万円(うち社外取締役6百万円)
監査役の年間報酬総額	53百万円(うち社外監査役12百万円)

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30百万円
上記以外の業務に基づく報酬	5百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	26,084		24,814	
2 受取手形及び売掛金	※3	16,804		16,933	
3 有価証券		7,211		4,821	
4 たな卸資産		11,533		12,468	
5 繰延税金資産		2,629		2,706	
6 現先短期貸付金		36,997		8,999	
7 その他		5,301		4,125	
8 貸倒引当金		△1,658		△536	
流動資産合計		104,904	30.2	74,332	20.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物		71,659		79,245	
2 機械装置及び運搬具		5,373		5,388	
3 器具及び備品		4,451		4,828	
4 貸与資産		6,093		6,684	
5 土地		34,237		35,066	
6 建設仮勘定		4,398		8,558	
有形固定資産合計		126,213	36.3	139,771	37.5
(2) 無形固定資産					
1 借地権		1,034		1,034	
2 連結調整勘定		8,485		8,013	
3 その他		1,795		1,493	
無形固定資産合計		11,315	3.3	10,541	2.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2,4	78,027		119,024	
2 長期貸付金		251		1,288	
3 破産更生債権等		—		272	
4 繰延税金資産		3,547		1,788	
5 差入保証金		14,302		16,616	
6 その他	※4	9,757		9,876	
7 貸倒引当金		△1,019		△1,178	
投資その他の資産合計		104,866	30.2	147,688	39.7
固定資産合計		242,395	69.8	298,002	80.0
資産合計		347,300	100.0	372,335	100.0

		前連結会計年度 (平成17年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			11, 273			12, 446	
2 短期借入金			12, 417			11, 737	
3 未払金			5, 405			4, 946	
4 未払費用			6, 696			7, 779	
5 未払法人税等			5, 490			3, 400	
6 賞与引当金			1, 082			1, 022	
7 アスベスト対策 工事引当金			—			446	
8 受注損失引当金			—			42	
9 その他			8, 902			8, 054	
流動負債合計			51, 268	14. 7		49, 876	13. 4
II 固定負債							
1 社債			20, 000			20, 000	
2 長期借入金			5, 503			5, 958	
3 繰延税金負債			12, 755			19, 251	
4 退職給付引当金			6, 127			6, 053	
5 役員退職慰労引当金			1, 707			1, 585	
6 アスベスト対策 工事引当金			—			148	
7 預り保証金			25, 810			26, 497	
8 その他			235			273	
固定負債合計			72, 141	20. 8		79, 768	21. 4
負債合計			123, 409	35. 5		129, 645	34. 8
(少数株主持分)							
少数株主持分			22, 814	6. 6		23, 094	6. 2
(資本の部)							
I 資本金			10, 355	3. 0		10, 355	2. 8
II 資本剰余金			10, 603	3. 0		11, 892	3. 2
III 利益剰余金			159, 627	46. 0		166, 421	44. 7
IV 土地再評価差額金	※ 5		1, 145	0. 3		1, 145	0. 3
V その他有価証券評価差額金			20, 195	5. 8		30, 520	8. 2
VI 自己株式	※ 6		△851	△0. 2		△740	△0. 2
資本合計			201, 076	57. 9		219, 595	59. 0
負債、少数株主持分 及び資本合計			347, 300	100. 0		372, 335	100. 0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入			202,191	100.0		202,990	100.0
II 営業原価			129,077	63.8		130,506	64.3
売上総利益			73,113	36.2		72,483	35.7
III 販売費及び一般管理費							
1 人件費		17,270			16,998		
2 宣伝費		7,354			9,741		
3 賞与引当金繰入額		769			746		
4 退職給付費用		930			1,196		
5 役員退職慰労引当金繰入額		140			148		
6 減価償却費		1,877			2,060		
7 借家料		6,610			5,965		
8 その他		12,756	47,709	23.6	13,994	50,849	25.0
営業利益			25,404	12.6		21,634	10.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		257			269		
2 受取配当金		417			1,461		
3 有価証券売却益		21			103		
4 投資信託収益分配金		28			61		
5 持分法による投資利益		351			369		
6 その他		277	1,354	0.6	420	2,686	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		358			290		
2 有価証券売却損		202			40		
3 為替差損		151			—		
4 その他		158	871	0.4	116	446	0.2
経常利益			25,886	12.8		23,873	11.8

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 受入補償金		—			916		
2 過年度損益修正益	※1	—			305		
3 固定資産譲渡益	※2	95			53		
4 保険差益		903			162		
5 投資有価証券売却益		—			516		
6 貸倒引当金戻入益		—			526		
7 その他		190	1,189	0.6	46	2,526	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産譲渡損	※3	2,851			101		
2 減損損失	※5	11,364			162		
3 固定資産除却損	※4	524			1,698		
4 固定資産取壊費用		2,274			3,263		
5 投資有価証券評価損		1,011			89		
6 貸倒損失		6			34		
7 子会社清算損		44			—		
8 立退補償金		197			528		
9 貸倒引当金繰入額		0			—		
10 アスベスト対策工事 引当金繰入額		—			595		
11 その他		189	18,464	9.1	377	6,851	3.4
税金等調整前 当期純利益			8,611	4.3		19,548	9.6
法人税、住民税及び 事業税		8,703			7,401		
法人税等調整額		△3,421	5,282	2.6	1,000	8,401	4.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△2,532	△1.2		383	0.2
当期純利益			5,862	2.9		10,763	5.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,601		10,603
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 資本剰余金増加高		1		—	
2 自己株式処分差益		—	1	1,289	1,289
III 資本剰余金期末残高			10,603		11,892
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			156,436		159,627
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,862		10,763	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		3		—	
3 非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加高		18	5,883	—	10,763
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,424		3,733	
2 役員賞与		267	2,692	236	3,969
IV 利益剰余金期末残高			159,627		166,421

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,611	19,548
減価償却費		11,381	12,437
減損損失		11,364	162
貸倒引当金の増加(△減少)額		97	△951
受取利息及び受取配当金		△674	△1,730
支払利息		358	290
固定資産売却損益		2,755	47
固定資産除却損		—	1,698
売上債権の減少額		1,539	250
たな卸資産の増加額		△999	△917
仕入債務の増加額		2,634	573
差入保証金の増加額		△2,146	△2,224
退職給付引当金の減少額		△288	△172
未払消費税等の減少額		△191	△459
預り保証金の増加(△減少)額		△2,069	726
その他		△3,325	2,791
小計		29,046	32,072
利息及び配当金の受取額		706	1,768
利息の支払額		△356	△285
法人税等の支払額		△8,564	△9,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,832	24,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		4,830	2,674
有形固定資産の取得による支出		△18,964	△30,124
有形固定資産の売却による収入		728	141
投資有価証券の取得による支出		△2,001	△33,772
投資有価証券の売却による収入		5,614	9,763
新規連結子会社の取得による収入		—	138
貸付けによる支出		△168	△1,275
貸付金の回収による収入		187	589
定期預金の預入による支出		△227	△382
定期預金の払戻による収入		37	249
その他		△601	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,565	△52,509

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(△減少)額		2,025	△597
長期借入れによる収入		2,950	4,250
長期借入金の返済による支出		△4,413	△4,184
転換社債の償還による支出		△9,997	—
自己株式の取得による支出		△71	△77
自己株式の売却による収入		—	2,151
配当金の支払額		△2,410	△3,690
少数株主への配当金の支払額		△367	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,285	△2,531
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△151	164
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△2,169	△30,813
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		70,020	68,010
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		19	—
Ⅷ 合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高		141	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高		68,010	37,197

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社と減少1社で、その名称等は以下のとおりです。 前連結会計年度において非連結子会社であった京阪道路サービス(株)は、重要性が増したことから連結の範囲に含めております。連結子会社であった(株)三和企画は、連結子会社である三和興行(株)と合併したことにより連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社数 25社 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 当連結会計年度の非連結子会社は25社で、当年度の異動は増加1社(設立)と減少5社です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 一社 非連結子会社の数 持分法を適用する 4社 関連会社の数 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株)、(株)東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 25社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 持分法を適用しない 16社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社で、その名称等は以下のとおりです。 ハイウェイ開発(株)は株式の買収により連結の範囲に含めました。 (2) 非連結子会社数 26社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス (旧商号：(株)光映新社) 当連結会計年度の非連結子会社は26社で、当年度の異動は増加1社(買収)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 26社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス (旧商号：(株)光映新社) 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)トーハイサービス (株)協立道路サービス (株)ケイ・エス商事 京阪道路サービス(株) (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の1社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) ① 連結財務諸表 提出会社……………期末前6ヶ月内封切済作品……………取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の2社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株) 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
② 連結子会社 (東宝東和(株))……封切日からの経過月数 による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産…個別原価法 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産…主として総平均法及び 売価還元法による原価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産につ いては定率法、無形固定資産については定額法に よっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年でありま す。 ただし、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リ ース(株)からリースされたソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上しており ます。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充 てるため、支給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年)による定額法による按分額を 発生の翌連結会計年度から費用処理しており ます。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財 務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は 内規に基づく期末要支給額相当額を計上して おります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実 施予定のアスベスト対策工事に備えるため、 費用を合理的に見積もることが可能な工事 について、当該見積額を計上しております。 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事 のうち損失の発生が見込まれる工事について 損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年)による定額法による按分額を発生時 の翌連結会計年度から費用処理しておりま す。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財 務諸表提出会社及び連結子会社のうち11社は 内規に基づく期末要支給額相当額を計上して おります。

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、重要なもののみ20年間で均等償却しております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。 この変更に伴い、特別損失に減損損失11,364百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、有形及び無形固定資産に係る減損損失計上額は当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」として表示していたみなし有価証券(前連結会計年度45百万円)を当連結会計年度より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は22百万円増加しております。 (連結損益計算書) 当連結会計年度から営業外費用の「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「その他」に8百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産の売却損益」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、151百万円含まれております。	(連結貸借対照表) (連結損益計算書) 当連結会計年度から特別利益の「受入補償金」及び「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「その他」にそれぞれ27百万円、0百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、524百万円含まれております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が234百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が234百万円減少しております。 (アスベスト対策工事引当金) アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌連結会計年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、当連結会計年度より引当計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が595百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 110,968百万円 ※2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 ※3 _____ ※4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,013百万円 出資金 3百万円 ※5 土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 ※6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,723,869株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,990,633株	※1 有形固定資産の減価償却累計額 111,084百万円 ※2 担保に供している資産 投資有価証券 8百万円 定期預金 30百万円 ※3 受取手形割引高 43百万円 ※4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,376百万円 出資金 3百万円 ※5 土地の再評価 同左 ※6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,880,320株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,990,633株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)					
※ 1				※ 1 過年度損益修正益 固定資産の取得価額の修正によるものであります。					
※ 2 固定資産譲渡益の内容				※ 2 固定資産譲渡益の内容					
建物及び構築物 4百万円				建物及び構築物 14百万円					
土地 91百万円				機械装置及び運搬具 18百万円					
計 95百万円				器具及び備品 7百万円					
				土地 13百万円					
				計 53百万円					
※ 3 固定資産譲渡損の内容				※ 3 固定資産譲渡損の内容					
建物及び構築物 449百万円				建物及び構築物 64百万円					
機械装置及び運搬具 78百万円				機械装置及び運搬具 3百万円					
器具及び備品 0百万円				器具及び備品 0百万円					
土地 2,322百万円				土地 32百万円					
計 2,851百万円				無形固定資産 0百万円					
				計 101百万円					
※ 4 固定資産除却損の内容				※ 4 固定資産除却損の内容					
建物及び構築物 493百万円				建物及び構築物 1,565百万円					
機械装置及び運搬具 10百万円				機械装置及び運搬具 82百万円					
器具及び備品 20百万円				器具及び備品 42百万円					
計 524百万円				無形固定資産 7百万円					
				計 1,698百万円					
※ 5 減損損失 (百万円)				※ 5 減損損失 (百万円)					
				不動産経営(10件)					
用途		映画興行 (6件)	不動産経営 (33件)	店舗等		賃貸 不動産	遊休資産 他	計	
所在地		東京都港区 名古屋市中村区 他	東京都港区 埼玉県大里郡 他	東京都 千代田区 他		静岡県 御殿場市 他	岩手県 盛岡市 他		
建物及び構築物		411	809	建物及び構築物		43	11	—	54
土地		288	9,495	土地		—	81	12	93
借地権		—	28	その他		14	0	—	14
その他		251	79	計		57	93	12	162
計		950	10,413						

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、主として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループについて、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上いたしました。

回収可能価額の測定については、賃貸不動産は主として使用価値、閉館予定の映画劇場を含むその他の資産については正味売却価額等によっております。

なお、将来キャッシュフローの割引率は連結財務諸表提出会社が5.71%、東宝不動産株が5.0%を適用しており、正味売却価額は主として路線価等に基づいております。

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、将来キャッシュフローの割引率は4.7%～5.6%を適用し、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金 26,084百万円 有価証券 7,211百万円 現先短期貸付金 36,997百万円 流動資産 その他 1,000百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △979百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,302百万円 現金及び現金同等物 68,010百万円	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金 24,814百万円 有価証券 4,821百万円 現先短期貸付金 8,999百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △812百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △626百万円 現金及び現金同等物 37,197百万円
2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金増加額 1百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 1百万円 転換社債端数償還 0百万円 転換による転換社債減少額 3百万円	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。 ハイウェイ開発㈱ 流動資産 846百万円 固定資産 398百万円 連結調整勘定 46百万円 流動負債 △1,025百万円 固定負債 △165百万円 新規連結子会社株式の取得価額 100百万円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 △238百万円 差引：新規連結子会社の取得による収入 138百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	40	18	21	構築物	40	23	17
機械装置 及び運搬具	366	270	95	機械装置 及び運搬具	194	129	65
器具及び備品	357	178	179	器具及び備品	337	203	133
ソフトウェア	72	40	32	ソフトウェア	18	9	8
合計	836	507	328	合計	590	366	224
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 104百万円 1 年超 233百万円 合計 338百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 77百万円 1 年超 153百万円 合計 231百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 173百万円 減価償却費相当額 153百万円 支払利息相当額 9百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 93百万円 支払利息相当額 7百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,510百万円 1 年超 11,523百万円 合計 13,033百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,201百万円 1 年超 15,664百万円 合計 16,866百万円			

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
(貸手側)				(貸手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸与資産	19,508	12,737	6,770	貸与資産	17,425	10,375	7,050
(注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 2,398百万円				1 年内 2,261百万円			
1 年超 4,506百万円				1 年超 4,967百万円			
合計 6,905百万円				合計 7,228百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 3,132百万円				受取リース料 3,248百万円			
減価償却費 2,857百万円				減価償却費 2,640百万円			
受取利息相当額 127百万円				受取利息相当額 106百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 2,110百万円				1 年内 2,599百万円			
1 年超 22,797百万円				1 年超 25,452百万円			
合計 24,907百万円				合計 28,052百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,895	47,427	33,531
債券	4,420	4,537	117
その他	5,422	5,434	12
小計	23,737	57,399	33,661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	395	320	△74
債券	6,736	6,380	△356
その他	2,452	2,422	△29
小計	9,584	9,123	△460
合計	33,322	66,523	33,200

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について363百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成17年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,431	21	△268

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,174
マネー・マネージメント・ファンド	3,463
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
中期国債ファンド	444
貸付信託の受益証券	444

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について662百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	36	7	—	—
社債	310	654	100	504
その他	1,945	3,153	1,125	3,100
その他	33	723	1,300	—
合計	2,325	4,539	2,525	3,604

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成18年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	37,938	90,303	52,364
債券	1,959	1,983	24
その他	1,410	1,417	7
小計	41,308	93,705	52,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,779	9,548	△231
債券	3,554	3,345	△209
その他	1,676	1,644	△32
小計	15,010	14,537	△473
合計	56,319	108,242	51,923

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について66百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成18年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,200	620	△42

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,213
マネー・マネージメント・ファンド	2,256
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,513
投資事業組合	484
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	336

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について31百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	7	8	—
社債	—	453	99	349
その他	591	200	2,012	1,537
その他	34	98	197	1,099
合計	626	759	2,318	2,986

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

① 取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 取引に係るリスク内容及び管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

① 取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においては、スバル興業(株)が余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

② 取引に係るリスク内容及び管理体制

スバル興業(株)の利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

種類	当連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	378	378	349	△28
合計	378	378	349	△28

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品自体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社27社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社25社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 14,087百万円 ロ 年金資産 6,944百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,075百万円)	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 13,838百万円 ロ 年金資産 7,019百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (1,104百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 7,143百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 6,818百万円
ニ 未認識の数理計算上の差異 1,214百万円	ニ 未認識の数理計算上の差異 1,025百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ) 5,929百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ) 5,793百万円
ヘ 前払年金費用 198百万円	ヘ 前払年金費用 260百万円
ト 退職給付引当金(ホ—ヘ) 6,127百万円	ト 退職給付引当金(ホ—ヘ) 6,053百万円
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 855百万円 ロ 利息費用 161百万円 ハ 期待運用収益 46百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 102百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 82百万円	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 856百万円 ロ 利息費用 158百万円 ハ 期待運用収益 45百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 97百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 276百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) 1,155百万円	ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) 1,342百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 主として15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
流動資産		流動資産	
賞与引当金	439百万円	賞与引当金	457百万円
未払事業税・未払事業所税	629百万円	未払事業税・未払事業所税	408百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	492百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	451百万円
繰越欠損金	774百万円	繰越欠損金	499百万円
その他	505百万円	固定資産取壊費用	507百万円
繰延税金資産小計	2,842百万円	その他	506百万円
評価性引当額	179百万円	繰延税金資産小計	2,831百万円
繰延税金資産合計	2,662百万円	評価性引当額	113百万円
繰延税金負債	33百万円	繰延税金資産合計	2,718百万円
繰延税金資産の純額	2,629百万円	繰延税金負債	12百万円
流動負債		繰延税金資産の純額	
未収還付事業税	28百万円	繰延税金負債の純額	2,706百万円
その他	9百万円	流動負債	
繰延税金負債合計	37百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円
繰延税金資産	33百万円	その他	8百万円
繰延税金負債の純額	3百万円	繰延税金負債合計	12百万円
固定資産		繰延税金資産	12百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,344百万円	繰延税金負債の純額	0百万円
役員退職慰労引当金繰入額	697百万円	固定資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	191百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,292百万円
減価償却費損金算入限度超過額	392百万円	役員退職慰労引当金繰入額	642百万円
減損損失	1,004百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	306百万円
繰越欠損金	2,534百万円	減価償却費損金算入限度超過額	520百万円
投資有価証券評価損	1,565百万円	減損損失	1,456百万円
その他	908百万円	繰越欠損金	1,959百万円
繰延税金資産小計	9,639百万円	投資有価証券評価損	1,564百万円
評価性引当額	1,523百万円	その他	903百万円
繰延税金資産合計	8,115百万円	繰延税金資産小計	9,645百万円
繰延税金負債	4,568百万円	評価性引当額	3,161百万円
繰延税金資産の純額	3,547百万円	繰延税金資産合計	6,483百万円
固定負債		繰延税金負債	4,695百万円
その他有価証券評価差額金	15,224百万円	繰延税金資産の純額	1,788百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	671百万円	固定負債	
固定資産圧縮積立金	795百万円	その他有価証券評価差額金	21,172百万円
その他	632百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,931百万円
繰延税金負債合計	17,323百万円	固定資産圧縮積立金	792百万円
繰延税金資産	4,568百万円	その他	50百万円
繰延税金負債の純額	12,755百万円	繰延税金負債合計	23,947百万円
		繰延税金資産	4,695百万円
		繰延税金負債の純額	19,251百万円

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 42.05%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.13%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.76%
	受取配当金等		受取配当金等
	永久に益金に算入されない項目 10.74%		永久に益金に算入されない項目 8.23%
	住民税均等割 0.71%		住民税均等割 0.23%
	評価性引当額増加 11.30%		評価性引当額増加 7.56%
	欠損金子会社の未認識税務利益 5.15%		その他 0.97%
	その他 8.74%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.34%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.98%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,225	14,489	53,525	8,951	202,191	—	202,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,861	463	6,569	3,416	12,310	(12,310)	—
計	127,087	14,952	60,094	12,367	214,502	(12,310)	202,191
営業費用	112,715	12,212	48,868	12,153	185,948	(9,160)	176,787
営業利益	14,372	2,740	11,226	214	28,553	(3,149)	25,404
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	83,069	7,342	147,787	20,189	258,389	88,911	347,300
減価償却費	3,207	189	4,620	3,140	11,157	223	11,381
資本的支出	6,103	286	8,555	2,757	17,703	127	17,831

	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,786	14,047	56,387	7,769	202,990	—	202,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,567	388	6,256	3,812	12,024	(12,024)	—
計	126,353	14,436	62,643	11,582	215,015	(12,024)	202,990
営業費用	113,633	11,411	53,042	11,548	189,634	(8,278)	181,356
営業利益	12,720	3,025	9,601	34	25,380	(3,746)	21,634
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	91,684	7,576	154,448	19,633	273,343	98,992	372,335
減価償却費	3,620	199	5,375	2,916	12,112	325	12,437
資本的支出	5,845	158	13,503	3,291	22,798	872	23,671

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,984百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,140百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,363百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は132,203百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 前連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業950百万円、不動産事業10,413百万円であります。
- 8 当連結会計年度における減損損失による影響額は、不動産事業162百万円であります。
- 9 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 10 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱取締役 関西テレビ放送㈱代表取締役会長	0.1	—	—	テレビ番組等の販売	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱取締役 関西テレビ放送㈱代表取締役会長	0.1	—	—	映画の著作権持分に対する配分等	55	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含んでおりません。
- 3 上記金額は、当社取締役小林公平氏が関西テレビ放送㈱の代表取締役会長を退任する平成17年6月までの取引にかかるものであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 1,078円25銭	1 株当たり純資産額 1,172円40銭
1 株当たり当期純利益 30円21銭	1 株当たり当期純利益 56円44銭
「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,862	10,763
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	233	226
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,628	10,536
普通株式の期中平均株式数(株)	186,296,248	186,668,068

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
株式会社フジテレビジョンの株式取得 同社の株式取得につきましては、平成17年3月30日に市場外相対取引により取得価額99億99百万円にて36,496株の取得を完了いたしました。 株式取得の目的としましては、同社が製作した劇場用映画作品を長年の間当社が配給しており、多くはその年の話題作として興行成績の上位にランクされ、このような収益力を持つコンテンツの製作者であるフジテレビジョンとより強固な取引関係を構築し、今後の配給ラインナップの更なる充実を図るためであります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 年(%)	担保	償還期限
東宝㈱ (注) 1	第 1 回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	10,000	0.41	なし	平成20年 8月20日
東宝㈱ (注) 1	第 2 回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	10,000	1.11	なし	平成25年 8月20日
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後 5 年以内における 1 年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,887	8,602	0.25	—
1 年以内に返済予定の長期借入金	3,530	3,134	0.37	—
長期借入金(1 年以内に返済予定 のものを除く。) (注) 2	5,503	5,958	0.84	平成19. 3. 31から 平成26.10.31まで
その他の有利子負債				
預り保証金(1 年以内返済)	336	372	1.02	—
預り保証金(1 年超) (注) 2	14	6	1.82	平成19. 3. 31から 平成19.11.30まで
合計	18,272	18,075	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1 年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後 5 年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
長期借入金	2,380	1,271	951	460
その他の有利子負債	6	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,512		4,366	
2 受取手形		77		20	
3 売掛金	※2	6,685		7,371	
4 有価証券		3,246		591	
5 商品		1,434		2,134	
6 製作品		471		558	
7 仕掛品		2,413		1,726	
8 貯蔵品		106		111	
9 前払費用		645		870	
10 繰延税金資産		740		1,186	
11 現先短期貸付金		36,997		8,999	
12 関係会社短期貸付金		65		380	
13 その他		2,107		1,372	
14 貸倒引当金		△366		△613	
流動資産合計			26.3	29,076	11.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		47,559		52,722	
2 構築物		389		509	
3 機械及び装置		624		693	
4 器具及び備品		588		620	
5 土地	※6	20,017		20,335	
6 建設仮勘定		3,127		7,999	
有形固定資産合計			31.6	82,880	33.3
(2) 無形固定資産					
1 借地権		934		934	
2 その他		236		225	
無形固定資産合計			0.5	1,159	0.5

		前事業年度 (平成17年2月28日)			当事業年度 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		61,071			97,658		
2 関係会社株式		20,621			21,377		
3 出資金		15			15		
4 関係会社出資金		3			3		
5 長期貸付金		8			1,100		
6 関係会社長期貸付金		7,074			8,720		
7 破産更生債権等		—			212		
8 長期前払費用		639			485		
9 差入保証金	※2	6,900			8,170		
10 その他の投資		1,892			1,848		
11 貸倒引当金		△3,272			△3,960		
投資その他の資産合計			94,954	41.6		135,631	54.5
固定資産合計			168,432	73.7		219,671	88.3
資産合計	※2		228,571	100.0		248,748	100.0

		前事業年度 (平成17年 2 月28日)		当事業年度 (平成18年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2 ※ 3 						

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 映画製作配給収入		32,893			33,203		
2 映画興行収入		21,655			20,491		
3 演劇興行収入		12,586			11,835		
4 テレビ収入		1,592			1,423		
5 映像事業収入		21,529			20,901		
6 土地建物賃貸収入		15,349			15,520		
7 その他		110	105,717	100.0	99	103,475	100.0
II 営業原価	※1						
1 映画製作配給費		22,907			20,292		
2 映画興行費		6,401			5,923		
3 演劇興行費		7,106			6,450		
4 テレビ費		1,261			1,302		
5 映像事業費		15,816			15,322		
6 土地建物賃貸費		7,390			8,356		
7 その他		25	60,908	57.6	21	57,670	55.7
売上総利益			44,808	42.4		45,805	44.3
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 プリント費		127			188		
2 宣伝費		8,070			9,817		
3 業務委託費		3,622			3,718		
4 貸倒引当金繰入額		246			27		
5 給料手当		3,526			3,222		
6 賞与引当金繰入額		283			290		
7 退職給付費用		544			662		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		95			113		
9 諸税公課		757			904		
10 借地借家料		2,550			2,586		
11 減価償却費		721			844		
12 その他		8,897	29,444	27.9	9,120	31,494	30.5
営業利益			15,363	14.5		14,310	13.8
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		59			76		
2 有価証券利息		180			157		
3 受取配当金		2,092			4,371		
4 その他		104	2,436	2.3	347	4,953	4.8

		前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)					
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)		
V 営業外費用	※ 3			0. 5			0. 2		
1 支払利息		67			70				
2 社債利息		196			152				
3 有価証券売却損		186			27				
4 有価証券評価損		19			—				
5 為替差損		72			—				
6 その他		38	581		9	259			
経常利益			17, 218		16. 3	19, 004		18. 4	
VI 特別利益		※ 3							1. 2
1 過年度損益修正益			—			303			
2 受入補償金	—			916					
3 その他		—	—	49	1, 268				
VII 特別損失	※ 4			5. 0			5. 9		
1 固定資産除却損		397			1, 356				
2 有形固定資産取壊費用	※ 5	2, 274		2, 714					
3 減損損失		919		—					
4 投資有価証券評価損	※ 5	845		10					
5 立退補償金		156		458					
6 子会社清算損	※ 5	8		—					
7 貸倒引当金繰入額		540		1, 120					
8 アスベスト対策工事 引当金繰入額	※ 5	—		287					
9 その他		133	5, 274	171	6, 118				
税引前当期純利益			11, 943	11. 3		14, 154	13. 7		
法人税、住民税 及び事業税		5, 206			4, 217				
法人税等調整額		△726	4, 479	4. 2	△97	4, 119	4. 0		
当期純利益			7, 464	7. 1		10, 034	9. 7		
前期繰越利益			11, 002			9, 601			
中間配当額			944			944			
当期未処分利益			17, 523			18, 692			

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 映画製作配給費	※				
(1) 当期製作品原価					
当期製作品総製作費		2,059		1,996	
期首仕掛品繰越高		846		546	
期末仕掛品繰越高		△546		△374	
合計		2,359		2,168	
期首製作品繰越高		400		368	
期末製作品繰越高		△368		△423	
当期製作品原価		2,391		2,112	
(2) 配分金その他		20,516		18,180	
当期映画製作配給費			22,907		20,292
37.6					35.2
II 映画興行費					
(1) 映画料		5,277		4,951	
(2) その他		1,124		972	
当期映画興行費			6,401		5,923
10.5					10.3
III 演劇興行費					
(1) 当期製作品原価					
当期製作品総製作費		3,931		1,580	
期首仕掛品繰越高		—		—	
期末仕掛品繰越高		—		△3	
合計		3,931		1,577	
期首製作品繰越高		3		31	
期末製作品繰越高		△31		△16	
当期製作品原価		3,902		1,592	
(2) 公演費		3,203		4,857	
当期演劇興行費			7,106		6,450
11.7					11.2
IV テレビ費					
当期総制作費		1,308		1,572	
期首仕掛品繰越高		60		108	
期末仕掛品繰越高		△108		△378	
当期テレビ費			1,261		1,302
2.1					2.2
V 映像事業費					
(1) 当期製作品原価					
当期製作品総製作費		2,120		2,049	
期首仕掛品繰越高		1,795		1,757	
期末仕掛品繰越高		△1,757		△970	
合計		2,157		2,837	
期首製作品繰越高		183		71	
期末製作品繰越高		△71		△118	
当期製作品原価		2,269		2,790	
(2) 出版費		1,406		1,470	
(3) その他		12,140		11,062	
当期映像事業費			15,816		15,322
26.0					26.6
VI 土地建物賃貸費					
(1) 諸税公課		2,267		2,143	
(2) 減価償却費		2,282		2,963	
(3) その他		2,840		3,249	
当期土地建物賃貸費			7,390		8,356
12.1					14.5
VII その他費					
当期総製作費		25		21	
期首仕掛品繰越高		—		—	
当期製作原価			25		21
0.0					0.0
当期営業原価			60,908		57,670
100.0					100.0

(注) ※ 配分金は、主として製作会社との契約により支払われる映画配給利用権の対価であり、配給収支を基準として計算されるものであります。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年 5 月26日)		当事業年度 (平成18年 5 月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			17,523		18,692
II 利益処分額					
1 配当金		2,832		2,831	
		1株当たり15円 (普通配当 5円) (特別配当10円)		1株当たり15円 (普通配当 5円) (特別配当10円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		90 (6)		90 (6)	
3 任意積立金					
別途積立金		5,000	7,922	5,000	7,921
III 次期繰越利益			9,601		10,770

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品……………個別原価法 製作品のうち期末前6カ月内封切済作品 ……………取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 仕掛品……………個別原価法 商品、貯蔵品……………総平均法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年4月1日以降取得分……………定額法 平成10年3月31日以前取得分 相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資産……………定率法 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 期末従業員に対し、6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
————— (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(3) アスベスト対策工事引当金 当期末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。 この変更に伴い、特別損失に減損損失919百万円を計上したことにより、税引前当期純利益が同額減少しております。なお、有形及び無形固定資産に係る減損損失計上額は当該各資産の金額から直接控除しております。また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債をリース資産減損勘定として負債の部に計上し、来期以降、当該勘定の取崩額とリース料を相殺することとしております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産「出資金」として表示していたみなし有価証券(前事業年度45百万円)を当事業年度より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は22百万円増加しております。 (損益計算書) 営業外費用の「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することと致しました。 なお、前事業年度の「有価証券売却損」は1百万円であります。	(貸借対照表) _____ (損益計算書) _____

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が115百万円減少しております。 (アスベスト対策工事引当金) アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌事業年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、当事業年度より引当計上しております。これにより税引前当期純利益が287百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,334百万円 ※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 701百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,372百万円 負債 2,981百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,285百万円が含まれております。 ※3 会社が発行する株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 188,990,633株 但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めております。 ※4 自己株式の保有数 普通株式 176,822株 5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ㈱ 2,760百万円 ※6 収用等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 61百万円 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,982百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,587百万円 ※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 973百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,621百万円 負債 3,574百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,255百万円が含まれております。 ※3 会社が発行する株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 188,990,633株 但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めております。 ※4 自己株式の保有数 普通株式 194,318株 5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ㈱ 2,449百万円 ※6 特定の資産の買換えにより取得した資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 1百万円 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,838百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																					
※1	営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 13,754百万円	※1	営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 15,333百万円																																				
※2	営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 1,755百万円	※2	営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 3,029百万円																																				
※3	_____	※3	過年度損益修正益 固定資産の取得価額の修正によるものであります。																																				
※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 379百万円 構築物 17百万円 機械及び装置 0百万円 器具及び備品 0百万円 計 397百万円	※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,250百万円 構築物 7百万円 機械及び装置 71百万円 器具及び備品 26百万円 無形固定資産 0百万円 計 1,356百万円																																				
※5	減損損失 (百万円)	※5	_____																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>映画興行 (5件)</th><th>不動産経営 (3件)</th><th></th></tr> <tr> <th>用途</th><th>映画劇場</th><th>賃貸不動産 ・店舗等</th><th>計</th></tr> <tr> <th>所在地</th><th>東京都港区 他</th><th>大阪府豊中市 他</th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>395</td><td>71</td><td>466</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>—</td><td>154</td><td>154</td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>—</td><td>28</td><td>28</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>30</td><td>1</td><td>32</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>237</td><td>—</td><td>237</td></tr> <tr> <td>計</td><td>663</td><td>256</td><td>919</td></tr> </tbody> </table> 当社は管理会計上の区分を基準に、映画劇場は番組編成上の同一商圏内の劇場、賃貸不動産は個々の物件に、事業区分を考慮のうえグルーピングを行っております。 これら資産グループのうち、路線価相当額が簿価を著しく下回った賃貸物件1件については帳簿価格を回収可能価額まで減損しており、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフローを5.71%で割引いて算定しております。過去二期連続して損失を計上し、将来も経常的な損失が見込まれる物件(映画劇場3件、賃貸不動産1件)及び閉館または売却予定の物件(映画劇場2件、賃貸不動産1件)についても帳簿価格を回収可能価額まで減損しております。			映画興行 (5件)	不動産経営 (3件)		用途	映画劇場	賃貸不動産 ・店舗等	計	所在地	東京都港区 他	大阪府豊中市 他		建物及び構築物	395	71	466	土地	—	154	154	借地権	—	28	28	その他	30	1	32	リース資産	237	—	237	計	663	256	919		
	映画興行 (5件)	不動産経営 (3件)																																					
用途	映画劇場	賃貸不動産 ・店舗等	計																																				
所在地	東京都港区 他	大阪府豊中市 他																																					
建物及び構築物	395	71	466																																				
土地	—	154	154																																				
借地権	—	28	28																																				
その他	30	1	32																																				
リース資産	237	—	237																																				
計	663	256	919																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
(借主側)					(借主側)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	100	41	—	59	構築物	100	53	—	47
機械及び装置	3,230	1,712	124	1,393	機械及び装置	3,507	2,113	61	1,332
器具及び備品	2,821	1,682	113	1,025	器具及び備品	2,862	1,531	72	1,259
ソフトウェア	1,288	514	—	774	ソフトウェア	1,410	786	—	624
合計	7,440	3,950	237	3,252	合計	7,881	4,484	133	3,263
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
減損損失					支払利息相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				
(貸主側)					(貸主側)				
1 オペレーティング・リース取引					1 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,827	16,108	14,280
関連会社株式	1,834	6,628	4,794
合計	3,661	22,737	19,075

当事業年度(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,827	32,499	30,671
関連会社株式	1,834	9,195	7,361
合計	3,661	41,694	38,032

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td><td>395百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>219百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>740百万円</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,194百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>877百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産評価損</td><td>565百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>1,367百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>374百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>403百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>4,781百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,026百万円</td></tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>13,161百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>8,380百万円</td></tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	395百万円	賞与引当金	125百万円	その他	219百万円	繰延税金資産合計	740百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,194百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	877百万円	有形固定資産評価損	565百万円	投資有価証券評価損	1,367百万円	減損損失	374百万円	その他	403百万円	繰延税金資産合計	4,781百万円	その他有価証券評価差額金	13,026百万円	土地圧縮積立金	135百万円	繰延税金負債合計	13,161百万円	繰延税金負債の純額	8,380百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>固定資産取壊費用</td><td>507百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>264百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td><td>177百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>109百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,186百万円</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,466百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>821百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>340百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>1,348百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>873百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>143百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,994百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△565百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>4,428百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>19,097百万円</td></tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>19,233百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>14,804百万円</td></tr> </table>	固定資産取壊費用	507百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	264百万円	未払事業税・未払事業所税	177百万円	賞与引当金	127百万円	その他	109百万円	繰延税金資産合計	1,186百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,466百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	821百万円	役員退職慰労引当金繰入額	340百万円	投資有価証券評価損	1,348百万円	減損損失	873百万円	その他	143百万円	繰延税金資産小計	4,994百万円	評価性引当額	△565百万円	繰延税金資産合計	4,428百万円	その他有価証券評価差額金	19,097百万円	土地圧縮積立金	135百万円	繰延税金負債合計	19,233百万円	繰延税金負債の純額	14,804百万円
未払事業税・未払事業所税	395百万円																																																																				
賞与引当金	125百万円																																																																				
その他	219百万円																																																																				
繰延税金資産合計	740百万円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,194百万円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	877百万円																																																																				
有形固定資産評価損	565百万円																																																																				
投資有価証券評価損	1,367百万円																																																																				
減損損失	374百万円																																																																				
その他	403百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,781百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	13,026百万円																																																																				
土地圧縮積立金	135百万円																																																																				
繰延税金負債合計	13,161百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	8,380百万円																																																																				
固定資産取壊費用	507百万円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	264百万円																																																																				
未払事業税・未払事業所税	177百万円																																																																				
賞与引当金	127百万円																																																																				
その他	109百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,186百万円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,466百万円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	821百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	340百万円																																																																				
投資有価証券評価損	1,348百万円																																																																				
減損損失	873百万円																																																																				
その他	143百万円																																																																				
繰延税金資産小計	4,994百万円																																																																				
評価性引当額	△565百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,428百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	19,097百万円																																																																				
土地圧縮積立金	135百万円																																																																				
繰延税金負債合計	19,233百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	14,804百万円																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.76%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△6.78%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.08%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.39%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.50%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.78%	住民税均等割	0.08%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.43%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△10.61%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.06%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△2.47%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.61%	住民税均等割	0.06%	その他	△2.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.10%																																								
法定実効税率	42.05%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.78%																																																																				
住民税均等割	0.08%																																																																				
その他	0.39%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.61%																																																																				
住民税均等割	0.06%																																																																				
その他	△2.47%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.10%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 717円02銭 1株当たり当期純利益 39円05銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 796円49銭 1株当たり当期純利益 52円67銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,464	10,034
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	90	90
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,374	9,944
普通株式の期中平均株式数(株)	188,828,454	188,804,789

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
株式会社フジテレビジョンの株式取得 同社の株式取得につきましては、平成17年3月30日に市場外相対取引により取得価額99億99百万円にて36,496株の取得を完了いたしました。 株式取得の目的としましては、同社が製作した劇場用映画作品を長年の間当社が配給しており、多くはその年の話題作として興行成績の上位にランクされ、このような収益力を持つコンテンツの製作者であるフジテレビジョンとより強固な取引関係を構築し、今後の配給ラインナップの更なる充実を図るためであります。	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社フジテレビジョン	183,221	51,668
株式会社阪急百貨店	8,630,070	8,888
株式会社丸井	3,779,300	8,390
株式会社東京放送	1,462,624	5,060
日本テレビ放送網株式会社	148,170	2,518
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,261	2,207
株式会社大和証券グループ本社	1,498,668	2,098
三菱地所株式会社	659,300	1,625
株式会社三井住友ファイナンシャルグループ	851	1,090
株式会社バンダイナムコホールディングス	660,528	949
株式会社東京會館	713,000	767
株式会社みずほファイナンシャルグループ	783	733
株式会社コマ・スタジアム	108,000	496
東海東京証券株式会社	644,953	496
株式会社関電工	555,000	465
株式会社アサツーディ・ケイ	91,505	381
株式会社御園座	300,000	329
株式会社ミレアホールディングス	110	263
株式会社アミューズ	77,000	230
株式会社日本航空	347,161	107
その他銘柄 49銘柄	1,293,440	1,272
小計	21,154,945	90,041
計	21,154,945	90,041

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ディーノコーポレーション 2006. 12. 27満期CDO変動利付社債	300	301
マスコットインベスツメンツリミテ ッド0202-01 2006. 11. 2満期SBリパ ッケージ変動利付社債	270	269
その他社債 1銘柄	19	19
小計	589	591
(投資有価証券)		
その他有価証券		
マスコットⅡリミテッド2011. 12. 20 満期JGBリパッケージ変動利付社債	1, 000	1, 014
アールズフォーリミテッドS- 851 2008. 6. 26満期CDO変動利付社債	1, 000	997
ジェイベアファンディングリミテッ ドS-9 2033. 6. 22満期円/豪ドル連 動・ユーロ円パワーリバース債	1, 000	913
メリルリンチアンドカンパニー 2017. 9. 18満期スワップ金利リンク コーラブル社債	300	252
第3回ゼネラルモーターズアクセプ タンスコーポレーション2007. 6. 15 満期円貨社債	201	188
ノムラヨーロッパファイナンス NV#1817 2032. 8. 5満期変動利付社債	200	185
その他社債 4銘柄	307	297
小計	4, 009	3, 849
計	4, 599	4, 440

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
ディー・ダブリュー・エス・インベストメント・エス・エー・ドイツエマネープラスドイツ	100,000	1,002
パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー 日興・ピムコ・円LIBORプラス	100,000	1,000
T&Dアセットマネジメント委託シノピア世界債券マーケットニュートラルファンドミドルリスク型200	300,000,000	300
ゴールドマン・サックス投信 GS・グローバル・アセット・アロケーション・ファンド(ダ・ヴィンチ)	191,131,825	200
その他の投資信託受益証券 5銘柄	348,010,000	443
小計	839,341,825	2,946
種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業組合		
NIFベンチャーキャピタルファンド 2005H-3	1	472
NIFアジア50-A	1	11
小計	—	484
種類及び銘柄	投資口数等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
貸付信託受益証券		
三菱UFJ信託銀行貸付信託受益証券	336	336
小計	—	336
計	—	3,766

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	85,430	9,739	4,947	90,222	37,499	3,303	52,722
構築物	1,390	197	30	1,558	1,049	71	509
機械及び装置	2,859	321	484	2,695	2,002	177	693
器具及び備品	2,817	280	441	2,656	2,036	217	620
土地	20,017	319	1 (1)	20,335	—	—	20,335
建設仮勘定	3,127	18,128	13,256	7,999	—	—	7,999
有形固定資産計	115,643	28,987	19,162 (1)	125,468	42,587	3,769	82,880
無形固定資産							
借地権	—	—	—	934	—	—	934
その他	—	—	—	1,371	1,146	38	225
無形固定資産計	2,400	27	121	2,306	1,146	38	1,159
長期前払費用	639	18	172	485	—	—	485
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東宝日比谷ビル改装工事	2,918百万円
	アビティ目黒新築工事	2,489百万円
	熊本プラザビル新築工事	821百万円
	東宝スタジオステージ新築工事	775百万円
	上野東宝ビル新築工事	749百万円
	シャンテシネ改装工事	251百万円
	東宝スタジオ大道具棟新築工事	243百万円
	ナビオT0H0プレックス改装工事	200百万円
建設仮勘定	東宝南街ビル新築工事	6,413百万円
	東宝日比谷ビル改装工事	945百万円
	高松東宝ビル新築工事	267百万円

2 当期の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	旧東宝本社ビル建替に伴う除却	2,120百万円
	京極東宝ビル建替に伴う除却	928百万円
	京宝ビル建替に伴う除却	880百万円
機械及び装置	旧東宝本社ビル建替に伴う除却	360百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用は保険料等であり償却すべきものではありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,355	—	—	10,355
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(188,990,633)	(—)	(—)	(188,990,633)
	普通株式 (百万円)	10,355	—	—	10,355
	計 (株)	(188,990,633)	(—)	(—)	(188,990,633)
	計 (百万円)	10,355	—	—	10,355
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	10,603	—	—	10,603
	計 (百万円)	10,603	—	—	10,603
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,588	—	—	2,588
	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (百万円)	197	—	—	197
	別途積立金 (百万円)	75,465	5,000	—	80,465
	計 (百万円)	78,250	5,000	—	83,250

(注) 既発行株式188,990,633株のうち当期末における自己株式は194,318株であります。

別途積立金の当期増加高は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,638	4,574	73	3,564	4,574
賞与引当金	283	290	283	—	290
アスベスト対策工事 引当金	—	287	—	—	287
役員退職慰労引当金	857	113	135	—	836

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う取崩高219百万円と洗替による戻入額3,344百万円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
現金		165
預金		
当座預金	3,671	
普通預金	494	
別段預金	33	4,200
計		4,366

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ベスト電器	16
(有)イワキ会館	2
その他	0
計	20

(期日別内訳)

摘要	金額(百万円)	内訳	
		約束手形	先日付小切手
平成18年 3 月	12	10	2
4 月	7	6	1
計	20	16	3

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	380
(株)TSUTAYA	369
(株)ワーナー・マイカル	347
(株)星光堂	334
TOHOシネマズ(株)	301
その他	5,637
計	7,371

(売掛金の滞留状況)

摘要	金額(百万円)	備考
A 前期繰越高	6,685	回収率 $\frac{C}{A+B} = 93.25\%$
B 当期発生高	102,569	
C 当期回収高	101,883	滞留日数 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365} = 25.0日$
D 期末残高	7,371	

商品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画用宣材		90
映画興行 映画売店		41
映像事業 キャラクターグッズ	533	
映画パンフレット	176	
ビデオソフト	1,275	1,985
その他		16
計		2,134

製作品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		423
映像事業 ビデオソフト	25	
映像作品版權	92	118
演劇事業 CD製作品		16
計		558

仕掛品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		374
映像事業 テレビ映画	378	
映像作品版權	647	
ビデオソフト	323	1,348
その他		3
計		1,726

貯蔵品

摘要	金額(百万円)
製作配給 配給映画用生フィルム	98
入場券用紙、切手他	12
計	111

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
TOHOシネマズ(株)	10,472
東宝不動産(株)	1,294
(株)公楽会館	621
三和興行(株)	596
(関連会社株式)	
(株)東京楽天地	1,637
(その他関係会社株式)	
阪急ホールディングス(株)	2,531
その他	4,223
計	21,377

負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	1,833
(株)セディックインターナショナル	1,195
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	1,149
(株)東京放送	287
日本テレビ放送網(株)	262
その他	2,890
計	7,618

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
東宝ビル管理(株)	4,000
(株)東宝サービスセンター	3,000
三和興行(株)	2,300
T O H O シネマズ(株)	2,000
その他	8,580
計	19,880

固定負債

社債

摘要	金額(百万円)
第 1 回無担保普通社債	10,000
第 2 回無担保普通社債	10,000
計	20,000

預り保証金

摘要	金額(百万円)
預り敷金	9,422
工事分担金	8,830
建物賃貸保証金	20
計	18,272

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2 月末日
定時株主総会	5 月中
基準日	2 月末日
株券の種類	1 株券、 5 株券、10株券、50株券、100株券、1, 000株券、10, 000株券
中間配当基準日	8 月31日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持・分割・喪失汚損毀損による新券交付 1 枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	映画劇場招待券交付基準 1, 000株以上 毎月 1 枚 20, 000株以上 毎月15枚 2, 000株以上 毎月 2 枚 30, 000株以上 毎月20枚 3, 000株以上 毎月 3 枚 50, 000株以上 毎月25枚 5, 000株以上 毎月 6 枚 100, 000株以上 毎月30枚 10, 000株以上 毎月10枚 招待券発行方法 2 月末日現在株主に 6 月から11月までの 6 ヲ月分を 5 月中に発行。 8 月末日現在株主に12月から翌年 5 月までの 6 ヲ月分を11月中に発行。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.toho.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 臨時報告書 | 平成17年3月31日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年3月1日
(第116期) 至 平成17年2月28日
平成17年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 有価証券報告書(第116期)に係る訂正
報告書
平成17年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第117期中) 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日
平成17年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 有価証券報告書(第112期)に係る訂正
報告書
平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 有価証券報告書(第113期)に係る訂正
報告書
平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 有価証券報告書(第114期)に係る訂正
報告書
平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 有価証券報告書(第115期)に係る訂正
報告書
平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 有価証券報告書(第116期)に係る訂正
報告書
平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5 月26日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 印

関与社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損会計に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5 月30日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5 月26日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

関与社員

公認会計士 小 竹 忠 印

関与社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損会計に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5 月30日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

